

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年12月19日

【事業年度】 第67期(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 ホソカワミクロン株式会社

【英訳名】 HOSOKAWA MICRON CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮田 清巳

【本店の所在の場所】 大阪府枚方市招提田近1丁目9番地

【電話番号】 072-855-2225

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 経理本部 本部長 井上 鉄也

【最寄りの連絡場所】 大阪府枚方市招提田近1丁目9番地

【電話番号】 072-855-2225

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 経理本部 本部長 井上 鉄也

【縦覧に供する場所】

ホソカワミクロン株式会社東京本社  
(東京都板橋区板橋三丁目9番7号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の縦覧の便宜のため縦覧に供する場所としております。

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月
売上高 (百万円)	50,510	49,485	34,874	31,587	36,171
経常利益 (百万円)	4,543	3,227	1,301	636	2,691
当期純利益 (百万円)	3,594	2,435	479	336	1,652
包括利益 (百万円)					870
純資産額 (百万円)	26,095	23,881	20,185	18,762	19,403
総資産額 (百万円)	53,098	46,553	40,355	39,803	39,039
1株当たり純資産額 (円)	606.48	598.35	487.59	453.31	468.85
1株当たり当期純利益 (円)	83.67	59.20	11.97	8.12	39.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	76.56	53.97	11.03	7.51	36.90
自己資本比率 (%)	49.0	51.3	50.0	47.1	49.7
自己資本利益率 (%)	14.9	9.8	2.2	1.7	8.7
株価収益率 (倍)	12.3	6.8	31.0	33.6	8.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,601	1,226	3,069	2,291	3,002
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,624	3,595	2,164	974	763
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	813	1,941	2,361	15	3,706
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	8,883	4,208	7,138	8,102	6,308
従業員数 (人)	1,539	1,528	1,407	1,391	1,426
(外、平均臨時雇用人員)				(143)	(153)

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成19年 9月	平成20年 9月	平成21年 9月	平成22年 9月	平成23年 9月
売上高 (百万円)	16,555	14,051	12,433	10,720	13,335
経常利益 (百万円)	2,162	1,403	970	179	1,200
当期純利益 (百万円)	2,189	1,036	120	78	551
資本金 (百万円)	14,496	14,496	14,496	14,496	14,496
発行済株式総数 (千株)	43,076	43,076	43,076	43,076	43,076
純資産額 (百万円)	23,235	21,336	21,551	21,384	21,700
総資産額 (百万円)	36,208	32,034	34,062	33,946	32,059
1株当たり純資産額 (円)	541.13	534.58	520.60	516.67	524.36
1株当たり配当額 (円)	12.00	16.00	5.00	5.00	7.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(4.00)	(6.00)	(2.00)	(2.00)	(2.50)
1株当たり当期純利益 (円)	50.97	25.19	3.01	1.90	13.34
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	46.64	22.97	2.78	1.75	12.32
自己資本比率 (%)	64.2	66.6	63.3	63.0	67.7
自己資本利益率 (%)	9.8	4.7	0.6	0.4	2.6
株価収益率 (倍)	20.2	15.9	123.3	143.7	26.2
配当性向 (%)	23.5	63.5	166.1	263.2	52.5
従業員数 (人)	353	347	374	366	360
(外、平均臨時雇用人員)				(53)	(59)

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和24年 8月	合資会社細川鉄工所を株式会社細川鉄工所に改組し、大阪市港区に本店を設置。
昭和24年10月	本店を大阪府高槻市に移転。
昭和26年 3月	微粉碎機(スーパーミクロンミル)の製造・販売を開始。
昭和30年 9月	分級機(ミクロンセパレータ)の製造・販売を開始。
昭和32年 5月	関東地域での営業体制強化のため東京支店を新設。
昭和33年 3月	大阪第1工場を新設。
昭和34年 8月	乾燥機(ミクロンドライヤ)の製造・販売を開始。
昭和35年 5月	本店を大阪市港区に移転。
昭和37年 1月	パルペライジング・マシナリー社〔現Hosokawa Micron International Inc.(アメリカ)〕より技術導入し、乾式ろ過集じん装置(マイクロパルスエアー)、微粉碎機(パルペライザ等)の製造・販売を開始。
昭和38年 7月	ナウタミックス社(オランダ)より技術導入し、混合機(ナウタミキサ)の製造・販売を開始。
昭和44年 5月	枚方工場(大阪府枚方市)を新設。
昭和48年 2月	本社事務所(大阪府枚方市)の新設及び枚方工場を増設。
昭和54年 4月	粉体技術センター(千葉県柏市)を新設。
昭和55年 8月	「ホソカワミクロン株式会社」に商号変更。
昭和57年 8月	混合機専門メーカーであるナウタミックス社(オランダ)を買収し、ヨーロッパにおける販売及び生産拠点とする。
昭和60年 3月	ホソカワインベストメント社を通してアメリカ最大の粉体処理装置メーカーである U.S. フィルターシステムズ社〔現Hosokawa Micron International Inc.(アメリカ)〕を買収し、アメリカにおける国際化の拠点とする。
昭和61年 4月	技術開発センター(枚方事業所内)を新設。
昭和61年 9月	国内関係会社3社〔(株)ホソカワインターナショナル、細川粉体機器サービス(株)、ホソカワ東京機器サービス(株)〕及び(株)細川粉体工学研究所を吸収合併。
昭和62年 9月	表面融合システム(メカノフュージョンシステム)の製造・販売を開始。
昭和62年11月	HMI ウンターネーメンズ ホールディング社を通して西ドイツ最大の総合粉体機器メーカーであるアルピネ社(現連結子会社)を買収。
平成元年 6月	大阪証券取引所市場第二部へ当社株式を上場。
〃	本店を大阪市中央区に移転。
平成 3年 8月	東京証券取引所市場第二部へ当社株式を上場。
平成 4年 1月	Hosokawa Micron International Inc.(アメリカ)(現連結子会社)を通じて乾燥機、混合機、粉碎機、コンパクトマシン並びにそれらのシステムの製造・販売等を行うビーベックス社グループ(アメリカ)を買収。
平成 4年 3月	東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第一部銘柄に指定。
平成 4年 9月	奈良工場(奈良県五條市)を新設。
平成 5年 3月	大阪工場を枚方工場、奈良工場に集約。
平成 5年 4月	つくば粉体技術開発センターを新設。
平成12年 1月	海外グループ(日本を除く)の集塵機・各種フィルター等の製造・販売部門を売却。
平成14年10月	研究開発部門の営業を当社の子会社であるホソカワパウダエンジニアリング(株)に承継させるため会社分割を実施し、同社の商号を(株)ホソカワ粉体技術研究所に変更。
平成16年 4月	本店を大阪府枚方市枚方事業所内に移転。
平成17年 8月	上海事務所を法人化し、細川密克朗(上海)粉体机械有限公司を設立。
平成19年 9月	本社社屋新築(大阪府枚方市)
平成20年 4月	Hosokawa Micron International Inc.を完全子会社化。
平成21年 7月	国内関係会社(株)ホソカワ粉体技術研究所を吸収合併。

### 3 【事業の内容】

当社グループの事業内容は主に、あらゆる産業分野を対象に粉体を取扱う機械・装置及びそのシステムエンジニアリングの提供であります。

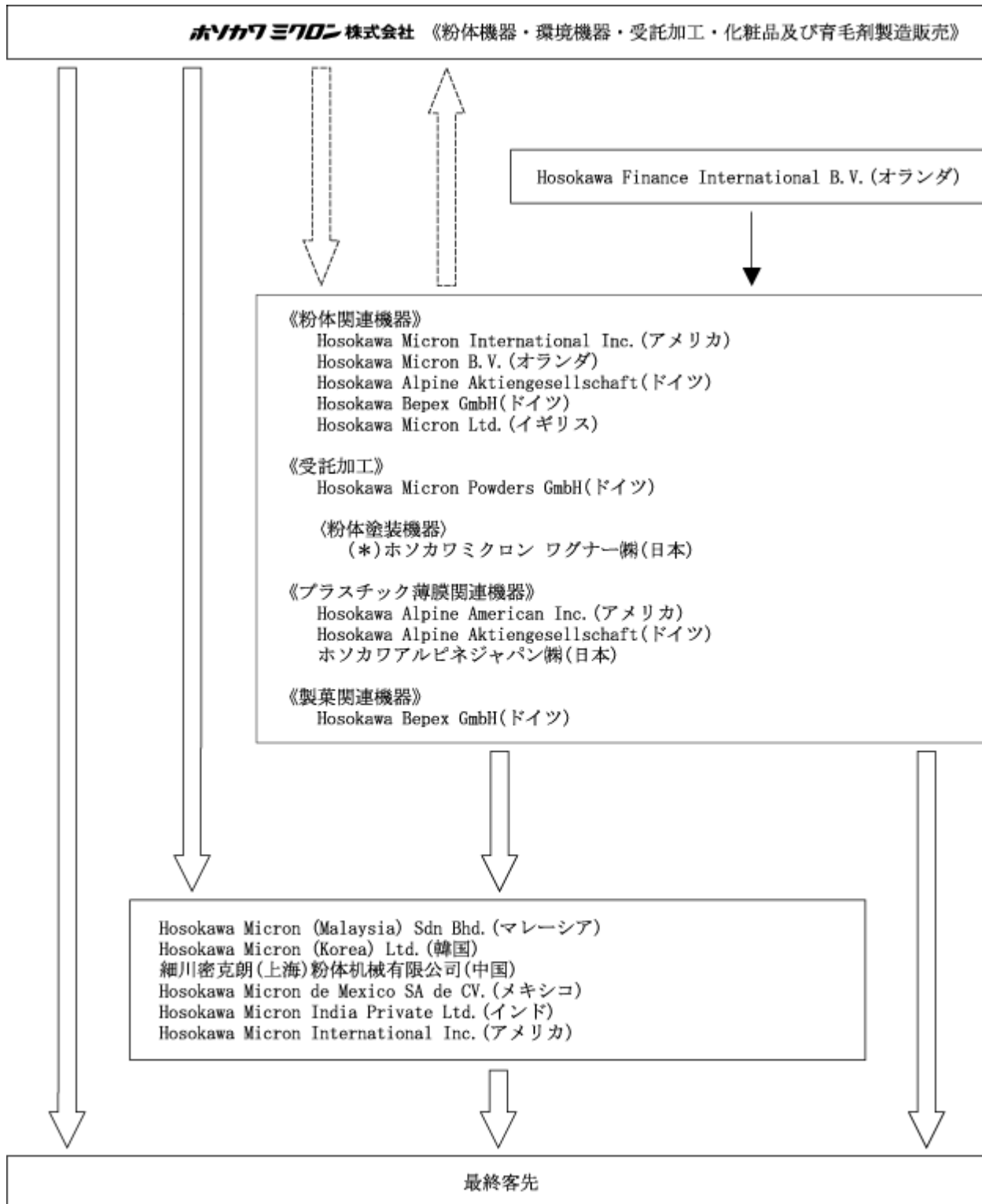
連結財務諸表提出会社（以下、当社という。）を中核とし、国内は当社を含め2社、海外連結子会社14社、国内関連会社1社で構成されております。

当社グループは、海外関係会社を本社に直結させるフラットな組織により運営しております。また、グループ企業集団の強みを生かし、そのシナジー効果を最大限発揮するために研究開発成果の共有、製品開発の分担、製品・部品の相互供給体制を整備しております。

各事業における主要製品並びに主要会社は、次のとおりであります。なお、この事業区分はセグメント情報における区分と同一であります。

事業区分	種別	主要製品	主要な会社名
粉体関連	粉碎・分級装置	微粉碎機（ACM-H/パルペライザ等） 超微粉碎機（AFGカウンタージェットミル、ブルピス、グラス） 分級機（ターボプレックス、TTSPセパレータ等）	<u>製造・販売会社</u> 当社 Hosokawa Micron International Inc.（アメリカ） Hosokawa Micron B.V.（オランダ） Hosokawa Micron Powders GmbH（ドイツ） Hosokawa Bepex GmbH（ドイツ） Hosokawa Alpine Aktiengesellschaft（ドイツ） Hosokawa Micron Ltd.（イギリス）  <u>販売会社</u> Hosokawa Micron(Korea) Ltd.(韓国) Hosokawa Micron (Malaysia) Sdn Bhd. （マレーシア） 細川密克朗（上海）粉体机械有限公司(中国) Hosokawa Micron de Mexico SA de CV.（メキシコ） Hosokawa Micron India Private Ltd.（インド）
	混合乾燥装置	混合機（ナウタミキサ、サイクロミックス等） 乾燥機（ドライマイスタ、ゼルピス、ソリッドエアー等）	
	粒子複合化造粒装置	粒子設計装置（ナノキュラ、ノビルタ、ナノクリエータ等）	
	その他ハンドリング装置		
	受託加工		
	機能性複合材料	スキンケア（ナノクリスフェア）、育毛剤（ナノインパクト）等	
	集塵装置	集塵機（パルスジェットコレクタ）	
	精密空調	精密空調機器（クリーンルーム）	
プラスチック薄膜関連	プラスチック薄膜製造装置		<u>製造・販売会社</u> Hosokawa Alpine Aktiengesellschaft（ドイツ） <u>販売会社</u> Hosokawa Alpine American Inc.（アメリカ） ホソカワアルピネジャパン(株)（日本） Hosokawa Micron India Private Ltd.(インド)
製菓関連	製菓機械		<u>製造・販売会社</u> Hosokawa Bepex GmbH（ドイツ）

以上の事項の概要図は次のとおりであります。



注記) (\*)印の関連会社は持分法適用会社であり、その他は連結子会社であります。

- ⇒ は製品の販売を示します。
- ⇔ は製品・部品の提供を示します。
- はサービスの提供を示します。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合		営業上の取引等
				直接所有 (%)	間接所有 (%)	
(連結子会社)						
Hosokawa Micron (Korea) Ltd.	韓国ソウル市	₩ 300,000,000	粉体関連	100		粉体機器等の販売 役員の兼任 2名
Hosokawa Micron (Malaysia) Sdn Bhd.	マレーシアクアラルンプール市	MYR 500,000	粉体関連	100		粉体機器等の販売 役員の兼任 1名
Hosokawa Micron International Inc.	アメリカニュージャージー州	US\$ 422,804	粉体関連	100		粉体機器等の製造販売技術提携契約 役員の兼任 2名
Hosokawa Finance International B.V.	オランダドイッチンケム市	Euro 22,628,558	その他	100		欧州における資金の調達と貸付及び運用 当社より資金貸付あり 役員の兼任 2名
細川密克朗(上海)粉体机械有限公司	中国上海市	30	粉体関連	100		粉体機器等の販売 役員の兼任 2名
Hosokawa Americas Inc.	アメリカニュージャージー州	US\$ 10	粉体関連		100	中南米諸国の市場開発
Hosokawa Micron de Mexico SA de CV.	メキシコメキシコ市	MXN 1,480,975	粉体関連		100	メキシコにおいて粉体機器等の販売
Hosokawa Alpine Aktiengesellschaft	ドイツアウグスブルク市	Euro 12,900,000	粉体関連 プラスチック 薄膜関連		100	粉体機器等及びプラスチック薄膜製造装置等の製造 販売 技術提携契約 役員の兼任 1名
Hosokawa Micron B.V.	オランダドイッチンケム市	Euro 8,784,731	粉体関連		100	粉体機器等の製造販売 技術提携契約 役員の兼任 1名
Hosokawa Micron Powders GmbH	ドイツケルン市	Euro 2,505,330	粉体関連		100	受託加工
Hosokawa Bepex GmbH	ドイツラインガルテン市	Euro 2,432,000	粉体関連 製菓関連		100	粉体機器及び製菓用機器等の製造販売
Hosokawa Micron Ltd.	イギリスランコーン市	Stg 200,000	粉体関連		100	粉体機器、粉体の秤量充填機等の製造販売 技術提携契約 役員の兼任 1名
Hosokawa Micron India Private Ltd.	インドチェンナイ	INR 1,800,000	粉体関連 プラスチック 薄膜関連		100	粉体機器及びプラスチック薄膜製造装置等の販売
Hosokawa Alpine American Inc.	アメリカマサチューセッツ州	US\$ 1,000	プラスチック 薄膜関連		100	プラスチック薄膜製造装置等の販売
ホソカワアルピネジャパン(株)	大阪府枚方市	52	プラスチック 薄膜関連		100	プラスチック薄膜製造装置等の販売 当社より建物の一部を賃借 当社より資金貸付あり 役員の兼任 1名
(持分法適用 関連会社)						
ホソカワミクロンワグナー(株)	大阪府枚方市	80	粉体関連	50		粉体塗装機器の販売 当社より建物の一部を賃借 役員の兼任 3名

- (注) 1 の会社は特定子会社であります。  
 2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
 3 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

	主な損益情報等				
	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
Hosokawa Alpine Aktiengesellschaft	13,801	1,059	718	4,790	12,387

(注) Hosokawa Alpine Aktiengesellschaftは売上高(連結会社相互間の内部売上を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えているため、主要な損益情報等を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成23年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
粉体関連事業	1,115 (122)
プラスチック薄膜関連事業	166 (19)
製菓関連事業	107 (6)
全社(共通)	38 (6)
合計	1,426 (153)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均人員であります。  
 3 臨時従業員は、嘱託契約の従業員であり、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
360 (59)	42.1	19.0	6,069,256

セグメントの名称	従業員数(名)
粉体関連事業	322 (51)
全社(共通)	38 (8)
合計	360 (59)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均人員であります。  
 3 臨時従業員は、嘱託契約の平均従業員であり、派遣社員を除いております。  
 4 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与には臨時従業員は含まれておりません。  
 5 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係は安定しており、特筆すべき事項はありません。

組合名	ホソカワミクロン労働組合
組合員数	285名
所属上部団体	J A M大阪に所属



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、2008年のリーマンショック後の深刻な景気後退によって疲弊し、脆弱な状況が続いていた中、新たに欧州債務危機が深刻化し、世界経済の先行き不透明感を強めております。米国では、欧州発の財政危機や金融システム不安から夏場以降株価が大幅に下落するなど、金融市場の不安定な動きから、消費者や企業経営者マインドが大きく悪化し、カギとなる雇用環境の改善ペースは鈍化しております。欧州では在庫調整という循環要因と海外景気の鈍化という外的要因により減速基調にあったことに加えて、夏場以降のユーロ圏財政問題の広がりを受けた金融不安がさらなる景気下押し圧力となっており、ユーロ圏景気を牽引してきたドイツ、フランスといった主要国においても企業業績が悪化に転じつつあります。アジアにおいては、成長率は若干鈍化しているものの依然高い成長率を維持しておりますが、インフレ懸念は払拭し切れていない状態です。

一方、日本経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災を受けて景気は急速に落ち込んだものの、サプライチェーンの復旧に伴い鉱工業生産が回復に転じていますが、円高や海外経済の先行き不透明感の高まりから設備投資は慎重になりつつあります。

このような経済環境の中、当連結会計年度の受注高は412億3千9百万円(前期比21.4%の増加)、受注残高は147億6千5百万円(前期比44.0%の増加)、売上高は361億7千1百万円(前期比14.5%の増加)となりました。

利益面におきましては、増収に加え、当社の得意とする付加価値の高い製品やエンジニアリング能力を活かした製品群の組み合わせによるシステム販売の寄与などにより利益率が大幅に改善した結果、営業利益は27億5千3百万円(前期比272.5%の増加)、経常利益は26億9千1百万円(前期比322.5%の増加)、当期純利益は16億5千2百万円(前期比391.6%の増加)となりました。

セグメントごとの業績は(相殺消去後)は次のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)		当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)		増 減 (百万円)	
	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)		
売						
	粉体関連事業	24,964	79.0	29,615	81.9	4,651
上	プラスチック薄膜関連事業	4,669	14.8	4,829	13.3	160
	製菓関連事業	1,952	6.2	1,726	4.8	226
高	合 計	31,587	100.0	36,171	100.0	4,584

#### 粉体関連事業

当事業は、粉碎・分級装置、混合・乾燥装置及び日本市場においての大気汚染防止装置、製品捕集用集塵装置、精密空調制御装置の製造販売、複合ナノ粒子を中心とした新素材開発とその商品化並びに微粉体受託加工サービスを提供するホソカワミクロングループの主力分野であります。食品・化学・医薬市場及び環境関連分野として注目を集めている二次電池向けなどが堅調に推移いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の受注高は336億8千4百万円(前期比23.8%の増加)、受注残高は122億7千6百万円(前期比42.1%の増加)となり、売上高は296億1千5百万円(前期比18.6%の増加)となりました。セグメント利益(営業利益)は36億9千5百万円(前期比107.0%の増加)となりました。

#### プラスチック薄膜関連事業

各種プラスチック薄膜製造装置を製造販売する当事業は、主に多層高機能フィルム製造装置の開発・製造・販売を行っております。引き続き厳しい競争下にあるものの、主力市場である欧州及び米国向けに回復が見られるようになってきたほか、開拓を進めているアジア市場向けも開花しつつあります。

これらの結果、当連結会計年度の受注高は54億1千1百万円(前期比8.6%の増加)、受注残高は18億6千5百万円(前期比33.6%の増加)となり、売上高は48億2千9百万円(前期比3.4%の増加)となりました。セグメント利益(営業利益)は2億1千3百万円(前期は5千3百万円の営業損失)となりました。

#### 製菓関連事業

製菓関連事業は、欧米を中心にハードキャンディ、チョコレート、ベーカリーなどの製菓装置の製造販売、エンジニアリングを手掛けております。製菓関連市場は世界的な再編が進んでおり、欧米を中心に設備投資抑制の傾向が続いておりましたが、米国においては回復の傾向が見られるようになってきました。

これらの結果、当連結会計年度の受注高は21億4千3百万円(前期比19.2%の増加)、受注残高は6億2千2百万円(前期比182.4%の増加)となりましたが、売上高は第4四半期の受注が多かったこともあり17億2千6百万円(前期比11.6%の減少)となりました。セグメント損失(営業損失)は1億6百万円(前期は4千7百万円の営業損失)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概要は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,291	3,002	710
投資活動によるキャッシュ・フロー	974	763	210
財務活動によるキャッシュ・フロー	15	3,706	3,691
現金及び現金同等物の期末残高	8,102	6,308	1,794

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、30億2百万円の資金の増加(前連結会計年度比7億1千万円の増加)となりました。資金の増加要因として税金等調整前当期純利益、前受金の増加に対し、資金の減少要因として売上債権、棚卸資産の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億6千3百万円の資金の減少(前連結会計年度比2億1千万円の資金の増加)となりました。主として有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、37億6百万円の資金の減少(前連結会計年度比36億9千1百万円の資金の減少)となりました。主として、長期借入金の増加がありましたが、新株予約権付社債の償還及び配当金の支払いにより資金が減少したものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
粉体関連事業	18,684	15.5
プラスチック薄膜関連事業	3,397	3.8
製菓関連事業	1,207	3.0
合計	23,289	11.5

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前期比 (%)	受注残高 (百万円)	前期比 (%)
粉体関連事業	33,684	23.8	12,276	42.1
プラスチック薄膜関連事業	5,411	8.6	1,865	33.6
製菓関連事業	2,143	19.2	622	182.4
合計	41,239	21.4	14,765	44.0

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
粉体関連事業	29,615	18.6
プラスチック薄膜関連事業	4,829	3.4
製菓関連事業	1,726	11.6
合計	36,171	14.5

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループはナノパーティクルテクノロジーを含む革新的な粉体技術を提供する世界トップ企業であり続け、常に新しい技術と新しい市場の創造に挑むと共に、新素材の開発、製造、販売などのマテリアルビジネスを実現することにより、超優良企業を目指します。

つきましては次のような施策を実施し、業績の向上に努めます。

高成長市場への取り組み強化及び北米市場の戦略強化などにより、成長トレンドの持続をはかる。

グローバルな高収益企業の地位を確立するため、一層の利益向上を図る。

今後の安定的、持続可能な企業価値向上のために、企業ガバナンスの強化を徹底する。

経営資源の適切な配分、投資を実施するため、グループ企業活動の調整機能としてグループ本社機能の強化を図る。

人財の開発、若手の登用を積極化し、グローバルナンバーワン企業を担う人材の育成を図る。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は下記のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

#### 1 経済状況

当社グループの製品の需要は、製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けています。当社グループの主要市場である日本、アメリカ、欧州、アジアにおける景気及びこれに伴う需要変動で予測を超えた変動があるときは、当社グループの財政状態及び経営成績に影響が出るおそれがあります。

#### 2 為替変動のリスク

当社グループの業績は主として日本円、米ドル、ユーロならびに英国ポンド等の外国為替相場の変動による影響を受けております。当社グループの連結財務諸表は日本円で表示されているため換算リスクと取引リスクという形で為替変動の影響を受けます。為替相場の変動は外国通貨で販売する製品及び調達する材料の価格に影響が出る可能性があります。

#### 3 国際的活動に関するリスク

当社グループの海外での生産及び販売活動は、アメリカ、欧州、アジア、中近東、アフリカ等にて展開されています。これらの活動については下記のリスク要因を十分考慮していますが、予測しないリスクが発生したときは、当社グループの財政状態及び経営成績に影響が出るおそれがあります。

- ・ 政治又は経済要因
- ・ 法律又は規則の変更
- ・ 潜在的に不利な税の影響
- ・ 労働争議
- ・ テロ行為又は戦闘行為

#### 4 製造物責任

当社グループでは、客先との合意に基づく最適な納入仕様の決定を行うとともに、各工場での厳格な品質管理の上、客先の検収をいただいております。製造物にかかる賠償責任につきましては製造物賠償保険に加入していますが、保険でカバーされない製造物責任リスクにより多額のコストが発生する等、当社グループの経営成績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 研究開発活動

当社グループは、将来の客先のニーズを予測し、新技術の開発を継続的に実施してきましたが、予測を超えた社会環境の変化や客先のニーズの変化により、最終的に客先にその新技術が受け入れられない可能性があります。

また、新技術の一部には許認可が必要なものもあるうえ、許認可申請をしても承認される保証はありません。

## 6 重要な訴訟等

現在、当社グループを相手とした訴訟については、妥当と思われる引当額を計上しておりますが、当社側の主張・予測と相違する結果、多額の賠償等コストが発生し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 7 知的財産保護の限界

当社グループは、他社製品と差別化できる高度な技術及びノウハウを保持しており、またこれらの保護について最善の努力を傾注していますが、特定の地域では知的財産権による完全な保護が困難であるおそれがあり、そのため第三者が当社グループの知的財産を使用して類似した製品を製造することを防止できない可能性があります。一方、当社が使用する技術及びノウハウ等が不可避免的に他社の知的財産権に抵触し係争に発展する可能性があります。

## 8 取引先の信用リスク

当社グループでは取引先の財務情報を参考に与信管理を行い、取引先の信用リスクに備えています。しかし、倒産のような予期せぬ事態により債権回収に支障が発生した場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 9 減損会計

当社グループは、生産施設及び従業員社宅等に使用する土地・建物等の不動産を所有しております。今後、当社グループが所有する不動産について減損処理が必要となった場合、当社グループの経営成績と財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

## 10 敵対的企業買収

当社は、株式公開会社であるため、当社株式を公開買付(TOB)又は市場取引で大量に買い集める投資者が現れる可能性があります。このような投資者が当社株式を買い占めたときには当社の企業価値を毀損する可能性があり、あるいは上場を維持できなくなる可能性があります。

また、当該投資者と当社との間で法的係争に発展する可能性もあります。

## 11 個人情報の流出

当社グループは、事業遂行に関連して多数の個人情報を保有しております。

これらの個人情報の管理に当社グループでは万全を期しておりますが、予期せぬ事態により漏洩する可能性が皆無ではなく、このような事態が生じた場合、当社グループの社会的信用に影響を与え、その対応のための多額負担やブランド価値の低下が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## 12 事実と異なる風説が流布することにより信頼が失墜するリスク

インターネット等を通じて当社グループに対する悪評・誹謗・中傷等の風説が流布する可能性があります。これらは、たとえ事実と異なる内容であったとしても、当社グループへの信頼及び企業イメージを低下させ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

### 13 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益にもとづいて算出されています。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 14 災害

当社グループは、地震等の自然災害や感染症の世界的流行(パンデミック)等の各種災害に対して損害の発生及び発生時の損害の拡大を最小限におさえるべく、点検・訓練の実施、連絡体制の整備に努めておりますが、このような災害による物的・人的災害により当社グループの活動が影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(イ)技術導入契約

契約会社名	相手先の名称	国名	契約内容	契約期間
ホソカワミクロン株式会社	Precision Air Products Company	アメリカ	空調和並びに換気用空気分布ユニット(吹出口、吸込口)の設計、製造に関する技術契約	平成17年9月1日( )より10年以後10年毎に自動的に更新される
ホソカワミクロン株式会社	Gericke AG	スイス	粉粒体振動排出機の製造、販売、技術契約	平成23年8月8日( )より2年以後2年毎に自動的に更新される
			粉粒体微量供給機の製造、販売、技術契約	平成22年6月19日( )より2年以後2年毎に自動的に更新される
			粉砕機等の製造、販売、技術契約	平成22年8月8日( )より2年以後2年毎に自動的に更新される

(注) 1 上記についてはロイヤリティとして売上高の一定率を支払っております。  
 2 ( )は契約更新年月日を記載しております。

(ロ)技術供与契約

契約会社名	相手先の名称	国名	契約内容	契約期間
ホソカワミクロン株式会社	ホソカワミクロンワグナー株式会社	日本	粉体塗装ガン用定量供給機の製造、販売	平成23年3月1日( )より1年以後1年毎に自動的に更新される

(注) 1 上記についてはロイヤリティとして売上高の一定率を受取っております。  
 2 ( )は契約更新年月日を記載しております。

(ハ)業務提携契約

契約会社名	相手先の名称	国名	契約内容	契約期間
ホソカワミクロン株式会社	株式会社栗本鐵工所	日本	ナノ技術領域を含む粉体技術に関する相互の技術供与相互にそれぞれの粉体機器の非独占販売権の供与	平成20年2月21日より5年以後1年毎に自動的に更新される
ホソカワミクロン株式会社	日清エンジニアリング株式会社	日本	日本国内におけるプラントエンジニアリング、機器販売、粉体受託加工	平成23年11月29日より3年以後1年毎に自動的に更新される

(ニ)総販売代理店契約

契約会社名	相手先の名称	国名	契約内容	契約期間
ホソカワミクロン株式会社	株式会社ユニオンターナショナル	日本	化粧品・育毛剤の販売	平成21年9月20日( )より3年以後1年毎に自動的に更新される

(注) ( )は契約更新年月日を記載しております。

(ホ)商品取引基本契約

契約会社名	相手先の名称	国名	契約内容	契約期間
ホソカワミクロン株式会社	サントリーウエルネス株式会社	日本	育毛剤の販売契約	平成23年1月1日( )より1年以後1年毎に自動的に更新される

(注) ( )は契約更新年月日を記載しております。



## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、粉体工学研究所ならびにマテリアル事業本部に属する製薬・美容科学研究センターが中心となり、欧米ユニットの研究開発部門と連携しながら、それぞれの技術の特徴を生かしつつ実施しております。

今世紀初頭前後より、特にナノパーティクルテクノロジーをベースにした材料関連の研究開発に重点を置き、これまでPLGAナノ粒子を用いたDDS (Drug Delivery System: 薬物送達システム) のコンセプトに基づく製品開発や、ナノ粒子の製造装置ならびにナノ粒子や微粉体の処理装置の開発や応用を進めてきました。そして、機能性に優れた化粧品・育毛剤等の開発による事業化が軌道に乗ってきましたが、これらの材料ビジネスをさらに展開すると共に、改めて従来からの粉体技術ならびに粉体処理機器や測定装置を全面的に見直し、新しい技術や製品の創出に向けた研究開発を強力に押し進めています。

特に、近年需要が急増しています二次電池や電子部品の材料、トナー、医薬品、機能性食品などの高機能化や、環境・エネルギー関連の各種材料処理ならびに各種の粉体特性評価のために、新しい粉体関連装置やシステムあるいは新技術を生み出す努力を続けております。

当連結会計年度における研究開発活動の主なものは以下の通りです。なお、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は7億8千3百万円であります。

### 1 粉体関連事業

当事業に係わる研究開発費は6億5千2百万円であります。

当社グループの基幹事業である粉体関連事業においては、各種単位操作の効率化を目指した機器・装置の開発及び優れた最終製品を得るための粉体処理システムの研究開発を推進すると共に、化粧品や育毛剤等の新しい材料製品の開発にも力を入れております。

#### 電子機器関連材料（二次電池材料、磁石、トナー等）

電子写真現像剤であるトナーは、近年高速化のニーズに伴い低融点化が進んでいますが、このような弱熱性物質に対し粉碎時の発熱を大幅に抑え、優れた粉碎性能を発揮する高冷却型機械式微粉碎機グラシスを開発し、新製品として発表しました。これは、冷却エアと共に供給された原料を、高速回転する粉碎ロータとライナ間の微小間隙での強力な衝撃、剪断力によって粉碎を行うもので、これらのロータとライナが効率的に冷却を行うための特殊構造を有しています。これによって使用する風量も大幅に低減できるため、ブロワや捕集機などの付属設備も格段に小さくなり、省スペース、省エネ化できるメリットがあります。

また、多くの2次電池や磁石材料などの電子材料では金属不純物の混入を極力避ける必要がありますが、これらの材料の粉碎効率を極限まで高め、且つ、金属コンタミを無くすとともに、分解清掃が容易な新しいセラミック製ターゲット式ジェットミル ミクロンジェットQ型MJQを開発し商品化しています。これは、従来の循環型と衝突型を組み合わせたもので、それぞれの特徴を生かした粉碎特性を有すると共に、高性能の分級機を内蔵することによって、高品質の製品を効率よく製造することができます。さらに、従来から長く使用されています汎用性のある高性能微粉碎機ACM/パルライザの粉体接触部をセラミック製にしたACM-HC型を開発し、金属コンタミ無しに従来型と同程度の粉碎性能が得られることを実験的に確認しています。

## ナノテクノロジー関係

気相化学反応法を用いて各種の複合酸化粒子やシングルナノ領域の酸化ナノ粒子も作製可能なFCMシステムを開発し、サンプル提供を行っています。また、最近これらの特性をさらに高めたナノ粒子を少量ずつ作製できる実験室用小型装置FCM-MINIを開発し販売していますが、本装置で作製可能な高品質の製品と同等の特性を有したナノ粒子を量産化できる粒子生成構造を確立し、そのシステム化を進めています。

## 医薬・化粧品関係

当社では、生分解性の生体適合性高分子PLGA(乳酸グリコール酸共重合体)ナノ粒子に薬物を封入し、複合化する技術をベースにしたDDSコンセプトに基づいて、機能性化粧品ナノクリスフェアや育毛剤ナノインパクトなどの製品で事業化を進めております。また、高機能化粧品・医薬部外品用として、新たにグリチルレチン酸や甘草フラボノイドなどの有効成分を封入した新規PLGAナノパウダなどを開発して提供すると共に、各種OEM提案ならびに受託研究を行っています。

NEDO「次世代戦略技術実用化開発助成事業」に採択されていますアンジェスMG社の『薬剤溶出型PTAバルーンカテーテルに関する共同開発プロジェクト』に用いられています同社との共同特許「NF-KBデコイオリゴの製剤特許」が2010年に日米で成立しました。本特許は、アンジェスMG社が開発した人工核酸(NF-KBデコイオリゴ)と当社のPLGAナノ粒子を用いたDDS技術とが合体した製剤で、シャント血管などの抹消血管の狭窄部位を治療するためのバルーンカテーテルなどに用いられます。

また、当社の製薬・美容科学研究センターは、特定非営利活動法人バイオインダストリー振興会議を管理法人として、アンジェスMG株式会社および森下仁丹株式会社とともに、大阪大学大学院医学系研究科(森下教授、他)および愛知学院大学薬学部(山本准教授、他)の協力を得ながら、根治困難とされています難治性炎症性腸疾患の根治を可能にする治療薬の開発を進めてまいりました結果、平成23年度より国家プロジェクト(近畿産業経済局)の戦略的技術支援事業に採択されました。

## ミネラル関係

鉱物業界では、大量の炭酸カルシウム微粉体が各種用途に向けたフィラーとして使用されていますが、その粉碎・分級には莫大なエネルギーを必要とするためにこれらのプロセスの省エネが大きな課題となっています。その際、高品質化に対応し粒子径が細くなるにつれて分級操作に関連するエネルギーの割合が次第に大きくなります。そこで、ドイツの子会社Hosokawa Alpine Aktiengesellschaftでは、圧力損失を低減しブロワの負担を軽減した新しい大型TTD分級機(標準処理量毎時50トン)を開発し、客先のパイロットプラントでテストを行い良好な結果を得ています。また、同社では、製紙業界に重質炭酸カルシウム粉碎用として1メガワット級の垂直型媒体攪拌ミルを複数台納入しトラブルなく運転を開始しています。

## 測定装置関係

浸透速度測定装置ペネトアナライザのリニューアルや、粒子帯電量分布測定装置イースパートアナライザの小型化等の改良に続き、本年度はホソカワミクロンのロングランヒット商品の一つである粉体特性評価装置パウダテスタを全面的に改良した最新型PT-Xを開発しました。パウダテスタは40年余りに誕生し、これまで3000台を超える実績がありますが、今回はその構造を根本的に見直し、最新のセンサやアクチュエータ、CCDカメラ等の電子機器を取り入れ、また従来機に比べて大幅な操作領域の削減を図りました。さらに本装置は世界的な販売展開を図るべく、分かりやすい操作画面は既に日本語、英語、中国語、韓国語の4ヶ国語に翻訳されています。

また、Hosokawa Alpine Aktiengesellschaftで長年販売され定評のあるラボ用減圧吸引式乾式ふるい分け装置エアージェットシーブについてもこの度リニューアルを行い、電子化することによって格段に便利になったe200LSを開発しています。

## 2 プラスチック薄膜関連事業

当事業に係わる研究開発費は1億7百万円であります。

近年先進国及び中国などの新興国においても多層多機能の積層複合フィルムが産業資材、食品包装、電子関係等をはじめ多くの分野で使用されはじめております。ドイツ子会社Hosokawa Alpine Aktiengesellschaftのプラスチック薄膜事業はすでに3層～9層の多層フィルム製造装置で欧米をはじめ、日本アジア諸国でも広く使われ多くの納入実績があります。現在フィルム製造装置、押出機の分野では世界のトップ3の技術力と実績があると自負していますが、今回高品位フィルム捲取機を自社開発し、フルラインの体制を確立いたしました。

新捲取機開発目的は、高機能フィルムの成形押出機ラインはすでに多くの実績を有しておりますが、捲取機の性能をレベルアップすることにより多様な用途対応が可能で、フルライン受注し1件当たりの売上金額及び利益アップにつなげていきたいと思っております。

## 3 製菓関連事業

当事業に係わる研究開発費は2千3百万円であります。

CS（顧客満足度）の向上を最優先し、個別のユーザーの市場戦略ニーズに沿ったハードキャンディ・チョコレート、健康食品製品の形状、デコレーション仕様要求を満たす顧客密着型開発に注力しております。

特に、製菓市場で堅調な需要が見込めるハード・ソフトキャンディ製品の分野において高乳成分のノン・キャラメル製品製造プロセスの改良と新製品開発に力を入れています。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。この連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りについて過去の実績や現状等を考慮して合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性がありますために、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5（経理の状況）の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすものと考えております。

#### 貸倒引当金

当社及び国内子会社については債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。海外子会社については、個別に検討して得た損失見込額を計上しておりますが、将来顧客の財務状況が悪化し、支払能力が低下した場合、引当金の追加計上又は貸倒損失が発生する可能性があります。

#### 製品保証引当金

当社の製品保証引当金は、製品の引渡後におけるクレームにつき、会社負担により補修すべき費用に充てるため期末に発生が予想されている顧客毎の見積補修額と売上高に対するクレーム発生額の過去の実績率を乗じて計算した額との多い方を計上しております。海外子会社については、契約上の保証期間内の無償修理費の支出に充てるため、見積補修額を計上しておりますが、実際の製品の欠陥等により発生した保証費用が見積りと異なる場合、引当金の追加計上が必要となる可能性があります。

#### 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注のうち発生する原価の見積額が受注額を超過する可能性が高いものについて、損失見積額を計上しております。将来、発生原価が見積額を上回ると予想される場合には、追加引当が必要となる可能性があります。

#### 退職給付引当金

当社及び国内子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、欧州の連結子会社の一部においても確定給付型の制度を有しており、その一部を外部積立年金制度へ移行しております。非外部積立年金制度部分は、米国の会計慣行に従って年金数理に基づく予測年金債務を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数14～15年による定額法により発生翌年度から費用処理することとしております。

実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び債務に影響を与える可能性があります。

## (2) 経営成績の分析

当連結会計年度の業績は、受注高は412億3千9百万円(前期比21.4%の増加)、受注残高は147億6千5百万円(前期比44.0%の増加)、売上高は361億7千1百万円(前期比14.5%の増加)となりました。

利益面におきましては、増収に加え、当社の得意とする付加価値の高い製品やエンジニアリング能力を活かした製品群の組み合わせによるシステム販売の寄与などにより利益率が大幅に改善した結果、営業利益は27億5千3百万円(前期比272.5%の増加)、経常利益は26億9千1百万円(前期比322.5%の増加)、当期純利益は16億5千2百万円(前期比391.6%の増加)となりました。

なお、セグメント別の業績の概要につきましては、1〔業績等の概要〕(1)業績に記載いたしておりますので、ご参照下さい。

## (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因といたしましては、海外を含むグループ全体の再編成の進捗状況及び外国為替相場の動向により、営業成績に影響を受ける可能性があります。

## (4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、平成23年10月1日から「新興国市場の成長等に代表される事業環境の変化に柔軟、かつ迅速な対応」を基本方針として、さらなる「粉体技術連峰の発展と強化」を目的に、新たな中期3ヵ年計画をスタートいたしました。

個別取組として以下の項目を目標としております。

粉体技術連峰の発展と強化

- ・新興国市場でビジネス展開力の強化
- ・人材育成の加速
- ・環境保護(CO2削減)ビジネスの取組み強化

成長戦略

- ・販売機種の拡大(テクノロジートランスファーの強化)
- ・ナノマテリアルビジネスの拡大

収益力向上戦略

- ・新製品の市場投入の加速
- ・アフターセールス活動の強化
- ・受託加工事業の強化

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産の状況

当連結会計年度の資産は、前連結会計年度に比べ、7億6千4百万円減少し、390億3千9百万円となりました。これは、主に現金及び預金が18億4百万円減少したほか、受取手形及び売掛金が10億5千9百万円増加、たな卸資産が3億5千9百万円増加したことによるものであります。

負債の状況

当連結会計年度の負債は、前連結会計年度に比べ、14億5百万円減少し、196億3千5百万円となりました。これは、主に短期借入金が14億6千2百万円及び1年内償還予定の新株予約権付社債が34億4百万円減少いたしました。また、新株予約権付社債の償還資金に充当するために、長期借入金等が13億5千7百万円増加したことや、前受金が8億9千2百万円増加、当期からホソカワミクロン(株)単体において法人税の支払が生じることにより未払法人税等が6億2千1百万円増加したことによるものであります。

純資産の状況

当連結会計年度の純資産は、前連結会計年度に比べ、6億4千1百万円増加し、194億3百万円となりました。これは、主に当期純利益が16億5千2百万円となったものの、為替が円高に振れたことにより為替換算調整勘定が9億1千8百万円減少したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から17億9千4百万円減少し、63億8百万円となりました。

なお、詳細につきましては1〔業績等の概要〕(2) キャッシュ・フローの状況に記載いたしておりますので、ご参照下さい。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当企業グループは、粉体技術におけるナンバーワン企業として、顧客ニーズに合った新技術やシステムエンジニア能力を提供していくとともに、当社独自のナノ粒子複合化技術を応用した化粧品や頭皮料を含めたマテリアルビジネスの拡大、プラスチック薄膜関連事業及び製菓関連事業におけるブランド力の強化をより強力に推し進めてまいります。また、引き続き付加価値の高い新製品・新システムの継続的な市場投入により収益力の向上を図ってまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループにとって、「粉体技術」において世界のリーディングカンパニーでありつづけるために、また、次世代を目指す産業分野の要求に応える為にも新技術に基づく新製品の開発は必要不可欠なものであります。

当連結会計年度における設備投資のセグメント別内訳は次のとおりであります。

当連結会計年度は粉体関連事業を中心に全体では12億8千4百万円の設備投資を実施いたしました。

粉体関連事業	998百万円
プラスチック薄膜関連事業	85百万円
製菓関連事業	97百万円
計	1,182百万円
全社	102百万円
合計	1,284百万円

粉体関連事業の主な内容は、Hosokawa Micron Powders GmbHの受託加工の設備増強であり、全社の主な内容は情報機器設備であります。

所要資金につきましては主に自己資金を充当いたしました。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成23年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	
枚方工場 (大阪府枚方市)	粉体関連	粉体及び環境関連 機器製造設備	22	12	81 (14)	3	120 64 (11)
奈良工場 (奈良県五條市)	粉体関連	粉体、環境関連機器 製造設備	1,006	13	1,341 (43)	1	2,363 14 (8)
五條工場 (奈良県五條市)	粉体関連	化粧品、育毛剤製造 設備	169	3		17	190 4 (3)
本社 枚方事業所 (大阪府枚方市)	粉体関連 全社	販売用設備及び 事務用設備	1,283	17	246 (1)	157	1,705 147 (13)
東京本社 (東京都板橋区)	粉体関連 全社	販売用設備及び 事務用設備	0			3	3 57 (1)
柏事業所 (千葉県柏市)	粉体関連	販売用設備及び 事務用設備	5	0	387 (3)		392 26 (1)
粉体工学研究所 (大阪府枚方市)	粉体関連	研究用設備	56	39		8	103 -
技術開発センター (大阪府枚方市)	粉体関連	粉体関連テスト設備 及び研究用設備	63	94	448 (4)	6	612 29 (6)
つくばテスト センター (茨城県つくば市)	粉体関連	粉体関連テスト設備	392	118	955 (10)	2	1,468 11
つくば加工 センター (茨城県つくば市)	粉体関連	受託加工センター	205	79		0	285 2 (11)

(2) 在外子会社

平成23年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Hosokawa Alpine Aktiengesellschaft	ドイツ アウグスブルク市	粉体関連 プラスチック 薄膜関連	粉体・プラス チック薄膜関連 機器製造設備	2,224	607	134 (57)	110	3,076	533(61)
Hosokawa Micron B.V.	オランダ ドイッテン ケム市	粉体関連	粉体関連機器製 造設備	392	78	86 (38)	33	591	147
Hosokawa Micron Powders GmbH	ドイツ ケルン市	粉体関連	受託加工 製造設備	338	176	66 (25)	37	619	26 (7)
Hosokawa Micron International Inc.	アメリカ ニ ュ ー ジャージー 州	粉体関連	粉体関連機器製 造設備	146	83	31 (182)	14	275	69
Hosokawa Bepex GmbH	ドイツ ラインガル テン市	粉体関連 製菓関連	粉体及び製菓関 連機器製造設備	562	108	48 (21)	18	738	165
Hosokawa Micron Ltd.	イギリス ランコーン 市	粉体関連	粉体関連機器製 造設備	106	22	15 (15)	11	155	55 (4)

- (注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具及び備品と建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。  
 2 現在休止中の主要な設備はありません。  
 3 前記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。  
 提出会社

平成23年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	年間賃借 (リース)料 (百万円)	リース期間 (年)	リース 契約残高 (百万円)
東京本社 (東京都板橋区)	粉体関連	建物	39		

- 4 従業員数の( )は、臨時従業員(嘱託契約の従業員であり、派遣社員を除く)の年間平均人員を外書しています。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループにおける重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設・改修

会社名・事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月	
				総額	既支払額		着手	完了
ホソカワミクロン(株) 枚方事業所	大阪府 枚方市	粉体関連 全社	ソフトウェアの更新	324	139	自己資金	平成21年 10月	平成23年 12月
ホソカワミクロン(株) 柏事業所	千葉県 柏市	粉体関連	新東京事務所の建設	1,400	59	自己資金	平成24年 8月	平成25年 4月



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,347,000
計	99,347,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年12月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,076,347	43,076,347	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	43,076,347	43,076,347		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年7月9日(注)	0	43,076	0	14,496	0	5,206

(注) 第四回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		32	39	297	76	2	7,004	7,450	
所有株式数(単元)		10,433	464	7,350	2,436	15	21,957	42,655	421,347
所有株式数の割合(%)		24.23	1.09	17.23	5.68	0.03	51.74	100.00	

(注) 自己株式 1,691,078株は、「個人その他」に 1,691単元、「単元未満株式の状況」に 78株含めて記載しております。なお、自己株式 1,691,078株は、実質的な所有株式数であります。

(7) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ユニインターナショナル	大阪府大阪市中央区北浜1-3-14 西川三井ビルディング10階	2,884	6.7
株式会社日清製粉グループ本社	東京都千代田区神田錦町1-25	2,500	5.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,602	3.7
住友信託銀行株式会社(常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33 (東京都中央区晴海1-8-11)	1,500	3.5
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,410	3.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,097	2.5
細川悦男	大阪府豊中市	1,063	2.5
日清エンジニアリング株式会社	東京都中央区日本橋小網町14-1	1,031	2.4
株式会社京都銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地(東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,000	2.3
細川泰史	大阪府吹田市	902	2.1
計		14,991	34.8

- (注) 1 上記のほか当社保有の自己株式 1,691千株(3.9%)があります。  
 2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。  
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,602千株  
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,097千株  
 3 平成22年4月20日付で、株式会社ユニインターナショナルと細川悦男氏は共同保有者になっております。  
 4 前事業年度末現在主要株主であった株式会社ユニインターナショナルは、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,691,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,964,000	40,964	同上
単元未満株式	普通株式 421,347		同上
発行済株式総数	43,076,347		
総株主の議決権		40,964	

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式78株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ホソカワミクロン 株式会社	大阪府枚方市招提田近 1丁目9番地	1,691,000		1,691,000	3.96
計		1,691,000		1,691,000	3.96

(9) 【ストックオプション制度の内容】

平成23年12月16日の取締役会において決議されたもの

当該制度は、会社法第236条、第238条及び240条の規定に基づく株式報酬型ストックオプションとして、取締役及び執行役員に対して新株予約権を割当ててを、平成23年12月16日の取締役会において決議されたものであり、その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成23年12月16日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く)6名及び執行役員12名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	62,200株
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使により交付される株式1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	[募集事項] (8) に記載しております。
新株予約権の行使の条件	[募集事項] (10) に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	[募集事項] (11) に記載しております。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	[募集事項] (13) に記載しております。

当社は、平成23年12月16日の取締役会において、当社の取締役に対して発行する新株予約権の募集事項について、次のとおり決議しております。

(募集事項)

(1) 新株予約権の名称

ホソカワミクロン株式会社 第1回株式報酬型新株予約権

(2) 新株予約権の割当対象者及び人数

当社取締役(社外取締役を除く)6名及び執行役員12名

(3) 新株予約権の総数

622個とする。

上記総数は、割当予定数であり、引受けの申込みがなされなかった場合等、割り当てる募集新株予約権の総数が減少したときは、割り当てる募集新株予約権の総数をもって発行する募集新株予約権の総数とする。

(4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式とし、新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、100株とする。

なお、新株予約権の割当日後に、当社が普通株式の株式分割(株式無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合は、新株予約権のうち、当該株式分割または株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の計算式により付与株式数の調整を行い、調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割または併合の比率

また、割当日後に当社が合併または株式分割を行う場合、その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合併等、合理的な範囲内で株式数を調整されるものとする。

(5) 新株予約権の払込金額の算定方法

新株予約権の払込金額は、新株予約権の割当日において「ブラック・ショールズ・モデル」により算定される公正な評価額とする。

なお、新株予約権の割り当てを受けた者に対し、当該払込金額の総額に相当する金銭報酬を支給することとし、この報酬債権と新株予約権の払込金額の払込債務を相殺することをもって、当該新株予約権を取得させるものとする。

(6) 新株予約権の割当日

平成24年1月16日

(7) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たり1円とし、これに付与株式数の総数を乗じた金額とする。

(8) 新株予約権を行使できる期間

平成24年1月17日から平成54年1月16日までとする。ただし、行使期間の最終日が会社の休日にあたる場合は、その前営業日を最終日とする。

(9) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。

(10) 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役、執行役員のいずれの地位も喪失した時に限り、新株予約権を行使できるものとする。ただし、この場合、新株予約権者は、取締役、執行役員のいずれの地

位も喪失した日の翌日（以下、「権利行使開始日」という。）から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括して行使することができる。

新株予約権者が死亡した場合、新株予約権が、新株予約権者の法定相続人のうちの1名（以下「相続承継人」という。）のみに帰属した場合に限り、相続承継人は次の各号の条件のもと、本契約に従って新株予約権を行使することができる。ただし、刑法犯のうち、重大な事犯を行ったと認められる者は、相続承継人となることができない。

（イ）相続承継人が死亡した場合、その相続人は新株予約権を相続することはできない。

（ロ）相続承継人は、相続開始後10ヶ月以内かつ権利行使期間の最終日までに甲所定の相続手続を完了しなければならない。

（ハ）相続承継人は、前記（8）所定の行使期間内で、かつ、当社所定の相続手続完了時から2ヶ月以内に限り新株予約権を行使することができる。

#### （11）譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。

#### （12）新株予約権の取得に関する事項

新株予約権者が権利行使をする前に、前記（10）の定めまたは本契約の定めにより新株予約権の行使をできなくなった場合、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって、当該新株予約権を無償で取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の承認の議案が当社株主総会（株主総会が不要な場合は当社の取締役会）において承認された場合は、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって、同日時点で権利行使されていない新株予約権を無償で取得することができる。

#### （13）組織再編を実施する際の新株予約権の取扱

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）については、会社法第236条第1項8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づき、新株予約権者に交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社の新株予約権を新たに交付するものとする。

ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数を交付するものとする。

新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類及び数

新株予約権の目的となる株式の種類は再編対象会社普通株式とし、新株予約権の行使により交付する再編対象会社普通株式の数は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ前記（4）に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に当該各新株予約権の目的となる株式数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たりの金額を1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

前記（8）に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日の

うちいずれか遅い日から、前記（ 8 ）に定める新株予約権の行使期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
前記（ 9 ）に準じて決定する。

新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。

新株予約権の取得に関する事項

前記（ 12 ）に準じて決定する。

（ 14 ） 1 株に満たない端数の処理

新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

（ 15 ） 新株予約権証券の不発行

当社は新株予約権に係る新株予約権証券を発行しない。

（ 16 ） 新株予約権の行使に際する払込場所

株式会社 三井住友銀行 大阪中央支店

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(数)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,312	1,171
当期間における取得自己株式	300	98

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成23年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(数)	処分価額の総額(千円)	株式数(数)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,691,078		1,691,378	

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成23年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

株主配当は、当面、配当性向30%を目処として、業績の変化を反映させつつ株主各位に対して安定的な利益配分を実施するとともに、1株当たりの配当金の増加に努めます。フリー・キャッシュ・フローを重視し、将来の企業価値増大のための新製品開発、新技術開発を優先する一方で、長期的視点に立った利益配分を行ってまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の利益配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、収益状況を鑑みた結果、前期の期末配当金から1円50銭増配し、1株当たり4円50銭とし、中間配当金2円50銭とあわせて7円としております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えといたします。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年5月13日 取締役会決議	103	2.50
平成23年12月16日 定時株主総会決議	186	4.50

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月
最高(円)	1,195	1,123	470	408	498
最低(円)	793	385	252	261	252

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	395	375	404	498	483	422
最低(円)	325	340	355	384	374	315

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。



5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		宮田 清 巳	昭和22年 3月14日生	昭和44年 4月 平成10年12月 平成15年12月 平成18年 1月 平成20年12月 平成22年10月	当社入社 取締役粉体システムカンパニープレジデント兼東京支店長 取締役副社長兼C O O (最高執行責任者)兼社長室長 代表取締役副社長兼C O O (最高執行責任者)兼社長室長兼海外事業統括 代表取締役社長兼C E O (最高経営責任者) 代表取締役社長(現任)	(注) 4	39
常務取締役	専務執行役員 国内統括	福永 忠 道	昭和21年10月22日生	昭和45年 4月 平成16年 4月 平成17年12月 平成22年12月 平成23年10月	当社入社 当社執行役員環境システムカンパニープレジデント 取締役環境システム事業本部長 常務取締役専務執行役員国内事業統括兼東京本社営業本部本部長兼営業統括部統括部長 常務取締役専務執行役員国内統括(現任)	(注) 4	10
常務取締役	専務執行役員 海外統括 兼企画管理本部本部長兼 国際管理部統括部長	木原 均	昭和30年 8月18日	昭和55年 9月 昭和61年 9月 平成15年12月 平成18年10月 平成22年12月 平成23年10月	(株)ホソカワインターナショナル入社 当社入社 取締役企画管理部担当 取締役海外事業統括兼海外事業本部長 常務取締役専務執行役員海外事業統括兼国際管理本部本部長 常務取締役専務執行役員海外統括兼企画管理本部本部長兼国際管理部統括部長(現任)	(注) 4	5
取締役		細川 悦 男	昭和26年 4月10日生	昭和49年 4月 昭和58年 7月 平成 7年12月 平成15年12月 平成22年 4月 平成22年12月	当社入社 取締役東京支店長代理兼東京事業本部副本部長兼営業部長 代表取締役社長 常勤監査役(平成16年12月退任) (株)ユノインターナショナル代表取締役社長(平成23年5月退任) 当社取締役(現任)	(注) 4	1,063
取締役	常務執行役員 経理本部 本部長	井上 鉄 也	昭和38年12日 3日生	昭和61年 4月 平成15年 2月 平成16年4月 平成22年10月 平成23年12月	当社入社 井上ヒーター(株)監査役(現任) 執行役員経理本部副本部長 常務執行役員経理本部本部長 取締役常務執行役員経理本部本部長(現任)	(注) 4	9
取締役		千畑 一 郎	大正15年 8月 6日生	昭和23年 4月 平成元年 6月 平成 9年 6月 平成11年 6月 平成12年12月 平成17年10月	田辺製薬(株)入社 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長 同社相談役・名誉会長(平成13年 6月退任) 当社取締役(現任) 阪神高速道路(株)社外監査役(平成22年 6月退任)	(注) 4	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		内藤 牧男	昭和32年10月11日生	昭和57年4月 平成5年7月 平成5年8月 平成14年6月 平成17年4月 平成17年12月 平成19年4月	㈱細川粉体工学研究所(昭和61年 当社に吸収合併)入社 当社退職 財団法人ファインセラミックスセ ンター入所(平成14年5月退職) 大阪大学接合科学研究所ナノ粒子 ボンディング技術寄附研究部門教 授 大阪大学接合科学研究所附属ス マートプロセス研究センター教授 (現任) 当社取締役(現任) 大阪大学接合科学研究所附属ス マートプロセス研究センター長 (平成23年3月退任)	(注)4	7
取締役		村田 博	昭和29年12月28日生	昭和55年4月 平成7年6月 平成9年6月 平成17年6月 平成21年6月 平成22年12月 平成23年6月 平成23年12月	日清製粉㈱入社 同社生産技術研究所粉体研究室長 日清エンジニアリング㈱開発部長 同社取締役上福岡事業所長 同社取締役技術管理部長 当社顧問 日清エンジニアリング㈱常務取締 役技術管理部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)4	-
常勤 監査役		浮田 俊太郎	昭和14年11月2日生	昭和37年4月 昭和62年7月 平成元年8月 平成2年11月 平成3年9月 平成3年10月 平成3年12月 平成5年10月 平成10年12月 平成12年12月	㈱百十四銀行入行 同行本店営業部次長 当社へ出向統括本部国際部次長 統括本部経営管理部長 当社入社 総務本部総務部長 取締役総務本部総務部長 取締役秘書室長 取締役退任 常勤監査役(現任)	(注)5	9
監査役		吾田 啓一郎	昭和16年5月2日生	昭和39年3月 平成7年6月 平成8年4月 平成8年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成16年12月 平成19年6月	日本生命保険相互会社入社 同社支配人融資総務部長 日本ベンチャーキャピタル株式会 社入社 同社常務取締役 同社専務取締役(代表取締役) 同社退任 当社監査役(現任) ㈱ブイ・テクノロジー社外監査役 (現任)	(注)5	9
監査役		國分 博史	昭和41年9月7日生	平成元年10月 平成5年2月 平成9年7月 平成15年7月 平成22年12月 平成23年2月 平成23年2月 平成23年4月	朝日監査法人入社 公認会計士登録 栄監査法人入社 栄監査法人代表社員(現任) 当社監査役(現任) 大阪市信用保証協会監事(現任) 財団法人大阪国際交流センター監 事(現任) 大阪府歯科医師連盟監事(現任)	(注)5	-
計							1,159

- (注) 1 取締役干畑一郎氏及び取締役村田博氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2 監査役吾田啓一郎氏及び國分博史氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3 所有株式数は、千株未満を切捨てて表示しております。  
4 取締役の任期は、平成23年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5 監査役の任期は、平成23年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社では、コーポレート・ガバナンスを、グローバル企業として生き残っていくために必要不可欠な要素であり、経営の健全性や効率性を高め、迅速な意思決定を实践するうえでの基本的な企業統治の概念として位置づけております。具体的には、当社を取り巻く利害関係者、すなわち、株主、取引先、地域社会及び従業員等との関係において、特に株主のために会社の企業価値を最大化させる企業統治の体制確立に取り組んでおります。

#### 企業統治の体制

##### 1. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

###### イ. 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度採用会社であります。

取締役会は取締役8名(うち社外取締役2名)で構成されております。

監査役による監査体制の強化・充実により、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保することが当社の業態・規模から最適であると判断し、監査役設置会社の体制を採用しております。

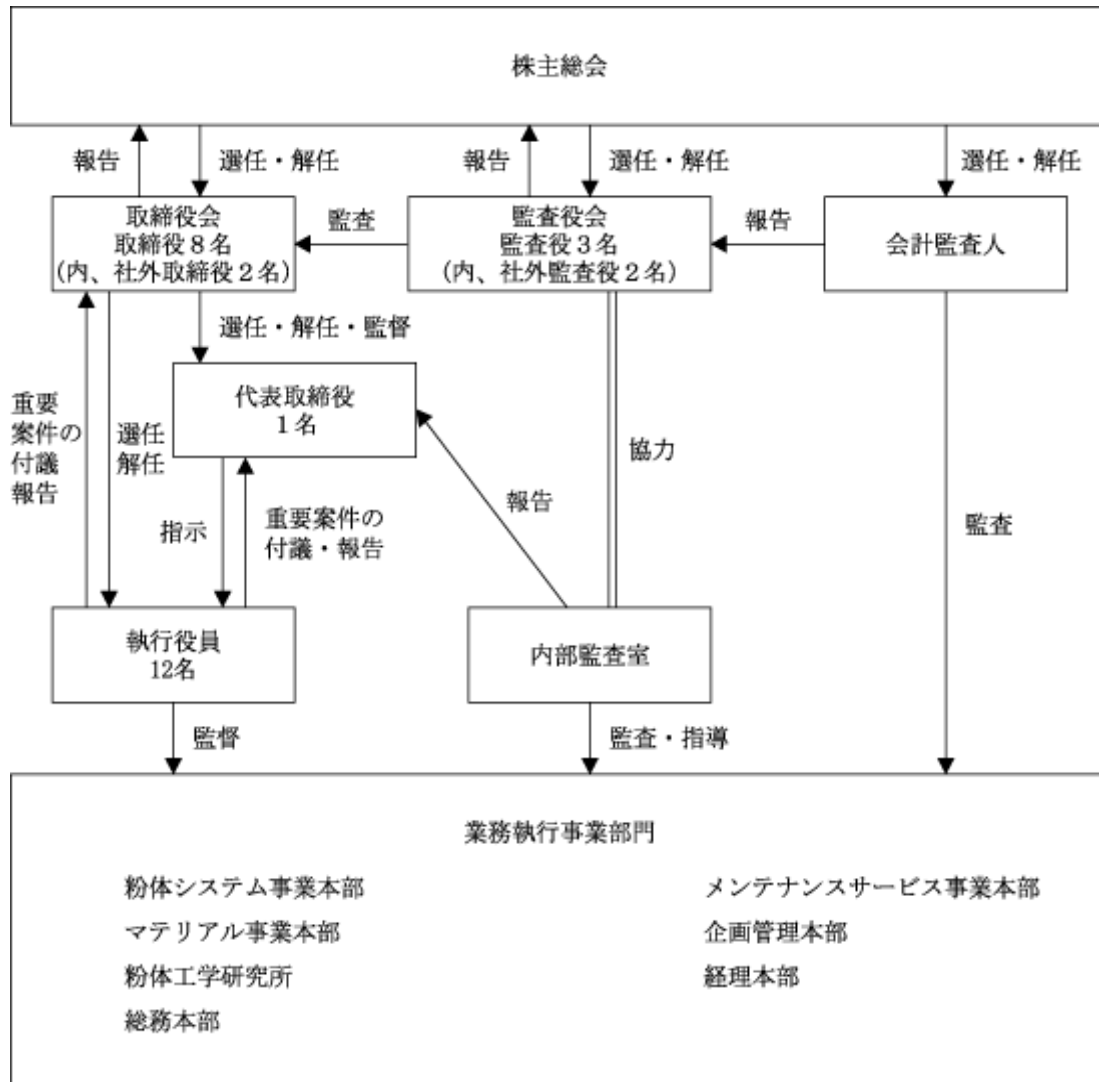
取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項の決定や当社を中心とするホソカワミクロングループの基本方針の決定及び業務執行の監督を行っております。

監査役会は監査役3名(うち社外監査役2名)により構成されており、内部監査部門と連携して社内監査業務を日常的に行い、取締役会その他の重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べ、経営に対する監視機能の強化を図っております。

当社は執行役員制度を採用しております。執行役員は、取締役会決定方針に従い、取締役会の監督の下に、代表取締役から権限委譲を受けて、各々が担当する領域において業務執行に当たっております。

内部監査部門として「内部監査室」を設置し業務活動全般に関して、業務の執行が適法、適正かつ合理的に行われているかどうかの監査を行っております。

ロ．会社の機関と内部統制システムの関係



ハ．内部統制システムの整備の状況

1．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすための行動基準となるコンプライアンス憲章の周知徹底を図り、コンプライアンス体制の構築、維持にあっております。

さらに、取締役及び使用人の行為に法令、定款、社内規程等に違反する行為がある場合、またはその恐れがある場合、その旨を会社に通報できる内部者通報制度の適切な運用を図っております。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る文書その他の情報の取扱いは、文書取扱規程に則り適切に保存及び管理を行っております。

3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(1) リスクを評価し、リスク管理の徹底を図るためのリスク管理規程に則り経営リスクに関する管理を行っております。

(2)取締役会の他に、月1度の割合で開催される総括経営会議において経営上の問題、営業上の問題、海外の事業概況等の諸々の問題を全社的な視点で検討・評価し、今後当社グループが直面する可能性のあるリスクについて有効な対策を実施できるリスク管理体制の構築及び運用を行っております。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(1)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として月1回の定例取締役会を開催するほか適宜臨時に開催し、重要事項に関して迅速かつ的確な意思決定を行っております。

(2)経営理念ないしは重要指針を機軸に毎年策定される年度計画及び中期経営計画に基づき業績管理を行っております。

(3)日常の業務執行に際しては、職務権限規程、業務分掌規程等に則った権限の委譲を行い、それぞれの局面において責任者が意思決定ルールに基づき業務を執行しております。

5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループは、グループ全体の企業価値の向上を図るとともにグループ経営理念に基づく国内関係会社管理規程並びに海外関係会社管理規程に則って企業集団内での指揮、命令、意思疎通等の連携を密にし、指導、助言、評価を行いながらグループ全体としての業務の適正化を図っております。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びに使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助するための使用人を置く場合、その任命、異動、評価、懲戒については、監査役会の意見を尊重した上で行うものとし、当該使用人の取締役からの独立性を確保するものとしております。

7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

(1)代表取締役及び業務執行を担当する取締役は、取締役会規程を遵守するとともに取締役会等の重要会議において随時その担当する業務の執行状況の報告を行っております。

(2)取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実の発生、法令、定款に違反する恐れのある事実などを知った場合は、ただちに監査役に報告するものとし、監査役は必要に応じていつでも取締役及び使用人に報告を求めることができます。

8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

各種の重要な会議への出席とともに主要な決裁書その他重要な文書の閲覧等により監査役がその権限を支障なく行使できる社内体制を確立する。また、取締役とも情報交換を行う等連携を図り、報告連絡体制を十分に機能させております。

二. 社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役につきましては、2名を招聘しております。両名(元田辺製薬株式会社・代表取締役会長、日清エンジニアリング株式会社・常務取締役技術管理部長)ともに豊富な経営経験にもとづき、株主の視点で取締役の職務執行を監督しております。また、社外監査役につきましては2名を招聘しております。両名(元日本ベンチャーキャピタル株式会社専務取締役、公認会計士)は、幅広い業務経験を踏まえて取締役会等の重要な会議に出席し、取締役の業務執行を監査しております。なお社外取締役及び社外監査役と当社との間には、特別な利害関係はありません。

## 2. リスク管理体制の整備の状況

事業等のリスクに記載の通り、当社グループの活動には国の内外に様々なリスク要因を伴っています。月に一度執行役員以上が一堂に会した総括経営会議を、枚方本社で実施しています。この会議において経営上の問題、営業上の問題、海外の事業概況等の諸々の問題を各本部が全社的な視点で報告し、今後当社グループが直面する可能性のあるリスク情報を収集したうえで、有効な対策を実施できる体制をとっております。

またコンプライアンス憲章及びリスク管理規程を平成17年10月に制定しております。

## 3. 責任限定契約の内容の概要

当社は、定款において、社外取締役及び社外監査役の責任限定に関する規定を設けております。当該定款に基づき当社が社外取締役及び社外監査役と締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

「社外取締役及び社外監査役は、本契約締結後、会社法第423条の第1項の責任について、その職務を行うにつき、善意でありかつ重大な過失がなかったときは会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を上限として損害賠償責任を負担するものとする。」

### 内部監査及び監査役監査

当社の内部監査体制は、取締役社長直轄の組織として内部監査室(2名)を設置し、内部監査室が主体となり、法令等に従って、当社及びグループ会社の内部統制の有効性を監査しております。

監査役監査につきましては、社外監査役2名を含む監査役3名が、監査計画等に従い取締役会には監査役全員が出席し必要に応じて意見を述べているほか、社内の業務執行事業部門から業務執行の状況を直接聴取し、会計監査人から監査結果の報告を受け、意見交換を行なうことによって監査機能の強化に努めております。

### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であり、社外監査役は2名であります。

社外取締役2名のうち、千畑一郎氏は他社の代表取締役として培った経験・識見を有しており、また、村田博氏は他社において役員等を経験するなど豊富な経験と幅広い知識を有しておられ、その経歴等から社外取締役として当社の経営に有用な意見をいただけるものと判断しております。

社外監査役2名のうち、吾田啓一郎氏は他社の代表取締役として培った経験・識見を有しており、また、國分博史氏は公認会計士として会計の専門家として長年の経験や幅広い知見を有しており、その経歴等から両氏は社外監査役として当社の監査に有用な意見をいただけるものと判断しております。

また、社外取締役1名及び社外監査役2名の計3名は、当社と特別な利害関係を有していないことから、一般株主と利益相反が生じる恐れがない独立役員として選任しております。

役員の報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	142	84	-	43	14	7
監査役 (社外監査役を除く。)	13	9	-	2	1	1
社外役員	20	10	-	8	0	4

(注) 上記の人員及び報酬等の総額には、当事業年度中に退任した取締役2名及び社外監査役1名を含めております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬・賞与につきましては、株主総会の決議により承認された限度額の範囲により決定しております。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定しております。各監査役の報酬額は監査役の協議により決定しております。取締役及び監査役への退職慰労金は、株主総会の決議に基づき、当社の定める一定の基準に従い相当の範囲内において贈呈しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 9銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 455百万円

口 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的  
 的  
 前事業年度  
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)京都銀行	380,000	257	取引先との取引円滑化のため保有
(株)百十四銀行	262,346	83	同 上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	100,000	38	同 上
東洋炭素(株)	8,500	36	同 上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,100	19	同 上
(株)フジコー	17,600	9	同 上
日本電気硝子(株)	224	0	同 上

当事業年度  
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)京都銀行	380,000	263	取引先との取引円滑化のため保有
(株)百十四銀行	262,346	93	同 上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	100,000	35	同 上
東洋炭素(株)	8,500	27	同 上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,100	17	同 上
(株)フジコー	17,600	9	同 上
日本電気硝子(株)	788	0	同 上

八 保有目的が純投資目的である投資株式  
 該当事項はありません。

二 保有目的を変更した投資株式  
 該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は松井理晃、溝静太であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。なお、継続監査年数は共に7年を超えておりません。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他17名であります。

取締役の定数

当社は、取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選解任の決議要件につき、会社法と異なる別段の定めをした事項

当社では、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決議を行う旨及び取締役の選任決議については累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項及びその理由

イ．自己株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とす



るため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ．中間配当金

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議により、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

ハ．取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

二．監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により任務を怠ったことによる監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。これは、監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件を変更した内容及びその理由

当社は、株主総会の円滑な運営を可能とするため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	49	0	49	2
連結子会社				
計	49	0	49	2

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の主要な海外子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している現地のKPMGメンバーファームに支払うべき報酬は、監査報酬69百万円及び税務コンサルティング等の非監査業務に対する報酬17百万円となっております。

(当連結会計年度)

当社の主要な海外子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している現地のKPMGメンバーファームに支払うべき報酬は、監査報酬55百万円及び税務コンサルティング等の非監査業務に対する報酬24百万円となっております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「IFRS(国際財務報告基

準)の導入に関する研修業務」であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「IFRS(国際財務報告基準)への移行等についての助言業務等」であります。

**【監査報酬の決定方針】**

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年10月1日から平成23年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年10月1日から平成23年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)及び当連結会計年度(平成22年10月1日から平成23年9月30日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)及び当事業年度(平成22年10月1日から平成23年9月30日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、公益財団法人財務会計基準機構の行うセミナーに参加等しております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 8,164	2 6,360
受取手形及び売掛金	8,956	10,015
有価証券	304	99
製品	1,555	1,364
仕掛品	1,519	1,904
原材料及び貯蔵品	1,438	1,603
繰延税金資産	352	413
その他	943	752
貸倒引当金	135	144
流動資産合計	23,098	22,370
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 14,584	2 14,770
機械装置及び運搬具	7,933	7,855
土地	2 5,038	2 5,060
建設仮勘定	436	49
その他	1,463	1,504
減価償却累計額及び減損損失累計額	14,061	14,253
有形固定資産合計	15,394	14,988
無形固定資産		
のれん	38	30
その他	185	348
無形固定資産合計	223	378
投資その他の資産		
投資有価証券	1 633	1 640
繰延税金資産	192	328
その他	299	347
貸倒引当金	41	15
投資その他の資産合計	1,083	1,301
固定資産合計	16,701	16,668
繰延資産		
社債発行費	3	-
繰延資産合計	3	-
資産合計	39,803	39,039

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,290	4,528
短期借入金	1,550	87
1年内償還予定の新株予約権付社債	3,404	-
1年内返済予定の長期借入金	2 10	2 348
未払費用	1,862	1,888
未払法人税等	51	673
繰延税金負債	100	109
前受金	1,469	2,361
賞与引当金	283	412
役員賞与引当金	46	59
製品保証引当金	640	609
受注損失引当金	-	121
設備関係支払手形	2	2
その他	738	1,081
流動負債合計	14,448	12,284
固定負債		
長期借入金	2 2,476	2 3,495
退職給付引当金	3,764	3,439
役員退職慰労引当金	119	128
繰延税金負債	166	235
資産除去債務	-	38
その他	64	13
固定負債合計	6,592	7,351
負債合計	21,041	19,635
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,496	14,496
資本剰余金	5,206	5,206
利益剰余金	5,935	7,577
自己株式	1,279	1,280
株主資本合計	24,358	25,999
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	115	119
繰延ヘッジ損益	1	1
為替換算調整勘定	5,482	6,400
在外子会社の年金債務調整額	-	75
その他の包括利益累計額合計	5,596	6,596
純資産合計	18,762	19,403
負債純資産合計	39,803	39,039

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	31,587	36,171
売上原価	6 21,050	6, 7 22,881
売上総利益	10,536	13,290
販売費及び一般管理費	1, 2 9,797	1, 2 10,536
営業利益	739	2,753
営業外収益		
受取利息	23	38
受取配当金	8	8
受取技術料	0	-
持分法による投資利益	2	5
不動産賃貸料	13	13
雇用調整助成金	26	-
その他	78	80
営業外収益合計	154	145
営業外費用		
支払利息	54	61
社債発行費償却	4	3
為替差損	76	27
その他	120	114
営業外費用合計	256	207
経常利益	636	2,691
特別利益		
固定資産売却益	3 23	3 13
投資有価証券売却益	24	-
子会社清算益	33	-
その他	-	0
特別利益合計	81	14
特別損失		
固定資産売却損	-	4 23
固定資産処分損	5 9	5 28
退職給付制度改定損	-	223
建物等臨時償却費	-	46
投資有価証券評価損	87	-
災害による損失	-	21
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	12
子会社清算損	35	-
特別退職金	14	13
社葬費用	31	-
その他	6	8
特別損失合計	184	376
税金等調整前当期純利益	533	2,328
法人税、住民税及び事業税	179	855
法人税等調整額	18	179
法人税等合計	197	676
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,652
当期純利益	336	1,652

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,652
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	3
繰延ヘッジ損益	-	2
為替換算調整勘定	-	918
在外子会社年金債務調整額	-	141
その他の包括利益合計	-	2 782
包括利益	-	1 870
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	870
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	14,496	14,496
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,496	14,496
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	5,206	5,206
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,206	5,206
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	6,044	5,935
在外子会社の年金債務調整額への振替額	-	217
当期変動額		
剰余金の配当	206	227
当期純利益	336	1,652
その他	238	-
当期変動額合計	109	1,424
当期末残高	5,935	7,577
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,276	1,279
当期変動額		
自己株式の取得	2	1
当期変動額合計	2	1
当期末残高	1,279	1,280
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	24,471	24,358
在外子会社の年金債務調整額への振替額	-	217
当期変動額		
剰余金の配当	206	227
当期純利益	336	1,652
自己株式の取得	2	1
その他	238	-
当期変動額合計	112	1,423
当期末残高	24,358	25,999



	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	82	115
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33	3
当期変動額合計	33	3
当期末残高	115	119
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	4	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	2
当期変動額合計	3	2
当期末残高	1	1
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	4,208	5,482
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,273	918
当期変動額合計	1,273	918
当期末残高	5,482	6,400
<b>在外子会社の年金債務調整額</b>		
前期末残高	-	-
在外子会社の年金債務調整額への振替額	-	217
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	141
当期変動額合計	-	141
当期末残高	-	75
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	4,286	5,596
在外子会社の年金債務調整額への振替額	-	217
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,310	782
当期変動額合計	1,310	782
当期末残高	5,596	6,596
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	20,185	18,762
当期変動額		
剰余金の配当	206	227
当期純利益	336	1,652
自己株式の取得	2	1
その他	238	-
1		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,310	782
当期変動額合計	1,423	641
当期末残高	18,762	19,403

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	533	2,328
減価償却費	1,120	935
社債発行費償却	4	3
貸倒引当金の増減額（は減少）	3	6
賞与引当金の増減額（は減少）	86	129
役員賞与引当金の増減額（は減少）	12	13
製品保証引当金の増減額（は減少）	194	19
受注損失引当金の増減額（は減少）	-	121
退職給付引当金の増減額（は減少）	219	164
受取利息及び受取配当金	31	46
支払利息	54	61
持分法による投資損益（は益）	2	5
投資有価証券評価損益（は益）	87	-
投資有価証券売却損益（は益）	24	-
固定資産売却損益（は益）	23	9
固定資産処分損益（は益）	9	28
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	12
売上債権の増減額（は増加）	815	1,516
たな卸資産の増減額（は増加）	182	688
仕入債務の増減額（は減少）	928	389
前受金の増減額（は減少）	543	1,074
その他	343	559
小計	2,567	3,257
利息及び配当金の受取額	32	45
利息の支払額	54	47
法人税等の支払額	252	253
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,291	3,002
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	10	10
有価証券の取得による支出	304	101
有価証券の償還による収入	-	300
有形固定資産の取得による支出	633	1,012
有形固定資産の売却による収入	28	109
無形固定資産の取得による支出	126	169
投資有価証券の売却による収入	51	-
短期貸付金の回収による収入	-	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	974	763

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	160	1,462
長期借入れによる収入	364	2,500
長期借入金の返済による支出	10	1,112
転換社債の償還による支出	-	3,404
自己株式の取得による支出	2	1
配当金の支払額	206	227
財務活動によるキャッシュ・フロー	15	3,706
現金及び現金同等物に係る換算差額	337	326
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	964	1,794
現金及び現金同等物の期首残高	7,138	8,102
現金及び現金同等物の期末残高	8,102	6,308

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名                      連結子会社は15社であります。                      連結会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。                      なお、当連結会計年度における連結子会社の異動は以下のとおりであります。                      増加連結子会社</p> <p>減少連結子会社                      Hosokawa Micron Ltd.(カナダ)                      Hosokawa Micron Do Brasil Comercio Ltda.                      (注) 2社は清算しました。</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び非連結子会社名</p> <p>(3) 非連結子会社を連結の範囲から除いた理由</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名                      連結子会社は15社であります。                      連結会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び非連結子会社名</p> <p>(3) 非連結子会社を連結の範囲から除いた理由</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社                      (国内) ホソカワミクロンワグナー(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社                      同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、細川密克朗(上海)粉体机械有限公司の決算日は12月31日であります。                      連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      (イ)有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      (イ)有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)				
<p>時価のないもの                      移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ)たな卸資産                      原材料                      主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>製品・仕掛品                      主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>貯蔵品                      主として最終仕入原価法によっております。ただし、海外子会社は低価法によっております。</p> <p>(ハ)デリバティブ取引                      時価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      (イ)有形固定資産(リース資産を除く)                      当社及び国内子会社                      定率法によっております。                      ただし、当社の奈良工場、五條工場、つくばテストセンター及び東京本社は定額法によっております。                      また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。</p> <p>海外子会社                      見積耐用年数による定額法                      主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="183 1265 670 1332"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2年～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～17年</td> </tr> </table> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)                      定額法によっております。                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)リース資産                      当社及び国内子会社はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法                      社債発行費                      繰延資産に計上し、償却期間にわたり均等償却しております。</p>	建物及び構築物	2年～47年	機械装置及び運搬具	2年～17年	<p>時価のないもの                      同左</p> <p>(ロ)たな卸資産                      原材料                      同左</p> <p>製品・仕掛品                      同左</p> <p>貯蔵品                      同左</p> <p>(ハ)デリバティブ取引                      同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      (イ)有形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>(ハ)リース資産                      同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法                      社債発行費                      同左</p>
建物及び構築物	2年～47年				
機械装置及び運搬具	2年～17年				

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 当社及び国内子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 又、海外子会社については、個別に検討して得た損失見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 当社及び国内子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 当社は役員及び執行役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ)製品保証引当金 当社の製品保証引当金は、製品の引渡後におけるクレームにつき、会社負担により補修すべき費用に充てるため期末に発生が予想されている顧客毎の見積補修額と売上高に対するクレーム発生額の過去の実績率を乗じて計算した額との多い方を計上しております。 海外子会社については、契約上の保証期間内の無償修理費の支出に充てるため、見積補修額を計上しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ)製品保証引当金 同左</p> <p>(ホ)受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>(ホ)退職給付引当金</p> <p>当社及び国内子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>欧州の連結子会社の一部においても確定給付型の制度を有しており、その一部を外部積立年金制度へ移行しております。非外部積立年金制度部分は、米国の会計慣行に従って年金数理にもとづく予測年金債務を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14~15年)による定額法により発生の上年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、当社の過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(ヘ)役員退職慰労引当金</p> <p>当社の役員退職慰労引当金については、役員及び執行役員の退職時に支給する退職金に充てるため内規にもとづく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(ヘ)退職給付引当金</p> <p>当社及び国内子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>欧州の連結子会社の一部においても確定給付型の制度を有しており、その一部を外部積立年金制度へ移行しております。非外部積立年金制度部分は、米国の会計慣行に従って年金数理にもとづく予測年金債務を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14~15年)による定額法により発生の上年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、当社の過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、当連結会計年度に退職給付制度の全面見直しを行い、平成23年10月1日に税制適格退職年金部分を確定拠出企業年金へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額223百万円は、「退職給付制度改定損」として特別損失に計上しております。</p> <p>(ト)役員退職慰労引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)						
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。なお当社の為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>為替予約をヘッジ手段とし、相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるものをヘッジ対象としております。</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社の内部規程であるリスク管理方針に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) 長期工事収益の計上基準</p> <p>当社は工事完成基準によっており、海外子会社は1契約500千ドル超は工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）、それ以下は工事完成基準によっております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。なお当社及び国内子会社の為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">(ヘッジ手段)</td> <td style="width: 50%;">(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金の利息</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務等</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社の内部規程であるリスク管理方針に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の判定を省略しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) 長期工事収益の計上基準</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ	借入金の利息	為替予約	外貨建金銭債権債務等
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)						
金利スワップ	借入金の利息						
為替予約	外貨建金銭債権債務等						



前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 当社及び国内子会社は税抜方式によっておりま す。	(8) のれんの償却方法及び償却期間 連結子会社取得時に生じたのれんの償却方法は 定額法であり、償却期間は20年以内の合理的な期 間として子会社ごとに決定しています。 (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範 囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金 (現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し 可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値 の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資か らなっております。 (10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全 面時価評価法を採用しております。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 連結子会社取得時に生じたのれんの償却方法は定 額法であり、償却期間は20年以内の合理的な期間と して子会社ごとに決定しています。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金 及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預 金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以 内に償還期限の到来する短期投資からなっておりま す。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>(1)長期工事収益の計上基準の変更</p> <p>海外子会社では、従来1契約200千ドル超は工事進行基準、それ以下は工事完成基準によって売上計上しておりましたが、当連結会計年度より、1契約500千ドル超の案件につき工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用し、それ以下は工事完成基準によって売上計上することに変更しました。これは、主要海外子会社であるHosokawa Alpine Aktiengesellschaftにおいて建設を進めておりました新工場が平成21年9月期に完工し、製造ラインの見直しや効率化が図られたことを契機に、工事進行基準金額の見直しを行った結果、少額案件については、製造期間の短縮を見込めることとなり、長期工事契約として工事進行基準を適用する意義が薄れたことなどから、工事進行基準の適用基準範囲の見直しを行ったものであります。</p> <p>これにより、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度の売上高は、3億1千6百万円減少いたしました。また、売上総利益は1億1千8百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、1億1千万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(2)退職給付に係る会計基準の一部改正の適用</p> <p>当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 平成20年7月31日 企業会計基準第19号)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は145百万円(負債の増加側)であります。</p>	
	<p>(3)資産除去債務に関する会計基準等</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前当期純利益は12百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。 ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 101百万円	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 106百万円
2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 現金及び預金 61百万円 土地 53百万円 建物及び構築物 140百万円 合計 255百万円	2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 現金及び預金 51百万円 土地 48百万円 建物及び構築物 551百万円 合計 651百万円
担保権によって担保されている債務 1年内返済予定の長期借入金 10百万円 長期借入金 476百万円 合計 486百万円	担保権によって担保されている債務 1年内返済予定の長期借入金 10百万円 長期借入金 435百万円 合計 446百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの (百万円)</p> <p>給料手当 3,782                      法定福利費 1,117                      販売手数料 488                      荷造・運搬費 445                      旅費交通費 452                      広告宣伝費 300                      研究開発費 845                      賃借料 238                      減価償却費 494                      製品保証引当金繰入額 96                      修繕費 133                      賞与引当金繰入額 260</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費                      一般管理費 845百万円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳                      機械装置及び運搬具 23百万円</p> <p>5 固定資産処分損の内訳                      建物及び構築物 2百万円                      機械装置及び運搬具 6百万円                      その他 0百万円</p> <hr/> <p>計 9百万円</p> <p>6 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額                      売上原価 281百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの (百万円)</p> <p>給料手当 4,151                      法定福利費 1,207                      販売手数料 497                      荷造・運搬費 543                      旅費交通費 520                      広告宣伝費 393                      研究開発費 783                      賃借料 233                      減価償却費 363                      製品保証引当金繰入額 61                      修繕費 119                      賞与引当金繰入額 470</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費                      一般管理費 783百万円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳                      機械装置及び運搬具 13百万円                      その他 0百万円</p> <hr/> <p>計 13百万円</p> <p>4 固定資産売却損の内訳                      建物及び構築物 22百万円                      その他 0百万円</p> <hr/> <p>計 23百万円</p> <p>5 固定資産処分損の内訳                      建物及び構築物 24百万円                      機械装置及び運搬具 3百万円                      その他 1百万円</p> <hr/> <p>計 28百万円</p> <p>6 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額                      売上原価 182百万円</p> <p>7 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額                      121百万円</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,213百万円
少数株主に係る包括利益	- 百万円
計	1,213百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	33百万円
繰延ヘッジ損益	3百万円
為替換算調整勘定	1,273百万円
在外子会社の年金債務調整額	238百万円
計	1,549百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	43,076	-	-	43,076

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	1,678	9	-	1,687

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。  
 単元未満株式の買取りによる増加

9千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年12月18日 定時株主総会	普通株式	124	3.00	平成21年9月30日	平成21年12月21日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	82	2.00	平成22年3月31日	平成22年6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	124	3.00	平成22年9月30日	平成22年12月20日

5 その他

- 1 利益剰余金の変動額の「その他」は海外子会社が米国基準を適用した際の「その他の包括利益」に含まれる未認識年金債務に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	43,076			43,076

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	1,687	3		1,691

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	124	3.00	平成22年9月30日	平成22年12月20日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	103	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年12月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	186	4.50	平成23年9月30日	平成23年12月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係  (百万円) 現金及び預金 8,164 預入期間が3か月を超える定期預金 61 現金及び現金同等物の期末残高 8,102	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係  (百万円) 現金及び預金 6,360 預入期間が3か月を超える定期預金 51 現金及び現金同等物の期末残高 6,308

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余剰資金は安全性の高い預金等に限定し、また、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスク回避のために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・買掛金は1年以内の支払期日であります。

借入金は短期的な運転資金および設備投資に係る資金調達であります。このうち一部は、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。当該取引とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の判定を省略しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

与信限度管理規則に従い、営業債権について、取引先ごとに期日および残高管理とともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関のみに限定しているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権債務について、為替の変動リスクに対して、原則として為替予約取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は取締役会で定められた社内管理規程に従い、経理本部で取引の実行及び管理を行っております。なお、社債の発行、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う先物為替予約の締結、金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとしております。

投資有価証券については、月次で把握された時価を取締役に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

経理・財務部が適時に資金繰り計画を作成する等、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません。(注)2.参照)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,164	8,164	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,956	8,956	-
(3) 有価証券	304	304	-
(4) 投資有価証券	525	525	-
資産計	17,950	17,950	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,290	4,290	-
(2) 短期借入金(*1)	1,550	1,550	-
(3) 1年内償還予定の新株予約権付社債	3,404	3,366	37
(4) 長期借入金(*1)	2,486	2,409	77
負債計	11,731	11,616	115
デリバティブ取引(*2)	(16)	(16)	-

(\*1) 1年以内返済予定長期借入金については長期借入金に含めて記載しております。

(\*2) デリバティブによって生じた正味の債権は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目においては( )で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

取引金融機関の提示価格によっております。

(4) 投資有価証券

株式等の時価は、取引所の価格によっております。



## 負債

### (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### (3) 一年内償還予定の新株予約権付社債

取引所の価格によっております。

### (4) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

### 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式等	108

これらについては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、(4) 投資有価証券には含めておりません。

### 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,164			
受取手形及び売掛金	8,956			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	304			76
合計	17,424			76

### 4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	10	146	513	513	513	790

#### (追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余剰資金は安全性の高い預金等に限定し、また、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスク回避のために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・買掛金は1年以内の支払期日であります。

借入金は短期的な運転資金および設備投資に係る資金調達であります。このうち一部は、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。当該取引とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の判定を省略しております。

また、金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

与信管理規程に従い、営業債権について、取引先ごとに期日および残高管理とともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関のみに限定しているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権債務について、為替の変動リスクに対して、原則として為替予約取引を利用してヘッジしております。

当社は、長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引は取締役会で定められた社内管理規程に従い、経理本部で取引の実行及び管理を行っております。なお、社債の発行、多額の借入金等は、取締役会の専決事項であります。

投資有価証券については、月次で把握された時価を取締役に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

経理本部が適時に資金繰り計画を作成する等、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません。(注)2.参照)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,360	6,360	
(2) 受取手形及び売掛金	10,015	10,015	
(3) 有価証券	99	99	
(4) 投資有価証券	526	526	
資産計	17,002	17,002	
(1) 支払手形及び買掛金	4,528	4,528	
(2) 短期借入金(*1)	87	87	
(3) 長期借入金(*1)	3,844	3,849	5
負債計	8,460	8,466	5
デリバティブ取引(*2)	(5)	(5)	

(\*1) 1年以内返済予定長期借入金については長期借入金に含めて記載しております。

(\*2) デリバティブによって生じた正味の債権は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目においては( )で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

取引金融機関の提示価格によっております。

(4) 投資有価証券

株式等の時価は、取引所の価格によっております。

## 負債

### (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### (3) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

### 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式等	113

これらについては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、(4) 投資有価証券には含めておりません。

### 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,360			
受取手形及び売掛金	10,015			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	99			75
合計	16,475			75

### 4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	348	712	960	219	1,384	218

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成22年9月30日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券(平成22年9月30日)

該当事項はありません。

3 その他有価証券(平成22年9月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	9	7	2
	小計	9	7	2
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	438	532	93
	(2)債券	380	404	23
	小計	819	937	117
合計		829	944	115

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額108百万円)については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	52	24	-

5 当連結会計年度中に減損処理を行った有価証券(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

有価証券について87百万円(その他有価証券の株式87百万円)減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%超下落した場合には全て減損処理を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度

1 売買目的有価証券（平成23年9月30日）

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券（平成23年9月30日）

該当事項はありません。

3 その他有価証券（平成23年9月30日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	106	93	13
	小計	106	93	13
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	344	447	102
	(2)債券	174	200	25
	小計	519	647	128
合計		626	741	114

(注)非上場株式（連結貸借対照表計上額113百万円）については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

[次△](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

(1)ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成22年9月30日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	16	-	15	0
	買建				
	米ドル	107	-	100	7
	ユーロ	200	-	189	10
	ポンド	7	-	6	0
	タイバーツ	9	-	8	0
合計		340	-	321	17

(注) 期末の時価の算定については、先物為替相場を使用しております。

(2)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ 取 引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 売建	売掛金			
	米ドル		4		0
	買建	買掛金			
	ユーロ		28		1
為替予約等の 振 当処理	為替予約取引 売建	売掛金			
	米ドル		114		(注)2
	買建	買掛金			
	ユーロ		10		(注)2
合計			158		1

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

区分	種類	当連結会計年度（平成23年9月30日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 ユーロ	186		190	4
合計		186		190	4

(注) 期末の時価の算定については、先物為替相場を使用しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
原則的処理方法	為替予約取引 買建 ユーロ ボンド	買掛金	52 0		2 0
合計			52		2

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成23年9月30日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	670	610	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。



(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。欧州の連結子会社の一部においても、確定給付型の制度を設けております。また、米国及び欧州の連結子会社の一部においては、確定拠出型年金制度を設けております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している総合設立型厚生年金基金に関する事項は次のとおりであります。

(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日)

年金資産の額	71,359百万円
資産評価調整加算額	10,900百万円
年金財政計算上の給付債務の額	95,550百万円
差引額( + - )	13,291百万円

(2)制度全体に占める当企業グループの掛金拠出割合(平成22年3月31日現在) 2.88%

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高は14,242百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年9月30日)

退職給付債務	4,888百万円
年金資産	749百万円
未積立退職給付債務( + )	4,138百万円
未認識数理計算上の差異	234百万円
未認識過去勤務債務(債務の増額)	23百万円
退職給付引当金( + + ) (注)	3,881百万円

(注) 翌期、要支給額116百万円はその他流動負債に含めて表示しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

勤務費用	265百万円
利息費用	162百万円
期待運用収益額	55百万円
数理計算上の差異の費用処理額	13百万円
当社の過去勤務債務の費用処理額	2百万円
確定拠出型年金制度への掛金等	171百万円
退職給付費用( + + + + + )	559百万円

(注) 総合設立型厚生年金基金への要拠出額は勤務費用に含めております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.5%(海外は3.7%~4.15%)
期待運用収益率	3.0%(海外は3.5%)
数理計算上の差異の処理年数	14~15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
当社の過去勤務債務の額の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。適格退職年金制度については、平成23年10月1日に確定拠出年金制度へ移行しました。当移行に関しては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。欧州の連結子会社の一部においても、確定給付型の制度を設けております。また、米国及び欧州の連結子会社の一部においては、確定拠出型年金制度を設けております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している総合設立型厚生年金基金に関する事項は次のとおりであります。

(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成23年3月31日)

年金資産の額	67,497百万円
資産評価調整加算額	4,759百万円
年金財政計算上の給付債務の額	94,726百万円
差引額( + - )	22,470百万円

(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成23年3月31日現在) 2.85%

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高の15,339百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

2 退職給付債務に関する事項(平成23年9月30日)

退職給付債務	3,710百万円
年金資産	313百万円
未積立退職給付債務( + )	3,397百万円
未認識数理計算上の差異	125百万円
未認識過去勤務債務(債務の増額)	20百万円
退職給付引当金( + + ) (注)	3,501百万円

(注) 翌期要支給額64百万円は、その他流動負債に含めて表示しております。

適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	869百万円
年金資産の減少	608百万円
未認識数理計算上の差異	275百万円
退職給付引当金の増加( + + )	14百万円

(注) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益223百万円との差額208百万円は、制度移行に伴う追加拠出額であります。

3 退職給付費用に関する事項(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

勤務費用	286百万円
利息費用	132百万円
期待運用収益額	52百万円
数理計算上の差異の費用処理額	32百万円
確定拠出型年金制度への掛金等	164百万円
退職給付費用( + + + + )	565百万円
確定拠出年金制度への移行に伴う損益	223百万円
計( + )	789百万円

(注) 総合設立型厚生年金基金への要拠出額は勤務費用に含めております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	主として期間定額基準
割引率	1.5%(海外は4.15%～4.9%)
期待運用収益率	3.0%(海外は3.5%)
数理計算上の差異の処理年数	14～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
当社の過去勤務債務の額の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
税務上の繰越欠損金 3,655	税務上の繰越欠損金 3,072
退職給付引当金 840	退職給付引当金 749
無形固定資産 38	製品保証引当金 66
製品保証引当金 25	たな卸資産評価損 175
たな卸資産評価損 112	未実現利益の消去額 169
未実現利益の消去額 208	役員退職慰労引当金 52
役員退職慰労引当金 48	賞与引当金 167
賞与引当金 115	受注損失引当金 49
その他 533	未払事業税 46
繰延税金資産小計 5,577	その他 785
評価性引当額 4,382	繰延税金資産小計 5,333
繰延税金資産合計 1,194	評価性引当額 4,137
繰延税金負債	繰延税金資産合計 1,195
減価償却費累計額 705	繰延税金負債
工事進行基準 91	減価償却費累計額 594
その他 119	工事進行基準 143
繰延税金負債合計 917	その他 60
繰延税金資産の純額 276	繰延税金負債合計 798
	繰延税金資産の純額 397
(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。 (百万円)	(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。 (百万円)
流動資産 - 繰延税金資産 352	流動資産 - 繰延税金資産 413
固定資産 - 繰延税金資産 192	固定資産 - 繰延税金資産 328
流動負債 - 繰延税金負債 100	流動負債 - 繰延税金負債 109
固定負債 - 繰延税金負債 166	固定負債 - 繰延税金負債 235

前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">( % )</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">8.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>連結子会社との税率差異</td> <td style="text-align: right;">10.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">778.0</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金の期限切れ</td> <td style="text-align: right;">776.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.0</td> </tr> </tbody> </table>		( % )	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.4	住民税均等割等	1.5	連結子会社との税率差異	10.2	評価性引当額	778.0	繰越欠損金の期限切れ	776.1	その他	1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.0	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">( % )</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>連結子会社との税率差異</td> <td style="text-align: right;">7.1</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">8.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 連結決算日後の法人税等の税率の変更</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年10月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、平成24年10月1日から平成27年9月30日までに解消が見込まれる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実行税率は、従来の40.7%から38.0%に変更しております。この変更による翌連結会計年度における連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>		( % )	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4	住民税均等割等	0.7	連結子会社との税率差異	7.1	評価性引当額	8.8	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.0
	( % )																																						
法定実効税率	40.7																																						
(調整)																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.4																																						
住民税均等割等	1.5																																						
連結子会社との税率差異	10.2																																						
評価性引当額	778.0																																						
繰越欠損金の期限切れ	776.1																																						
その他	1.5																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.0																																						
	( % )																																						
法定実効税率	40.7																																						
(調整)																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4																																						
住民税均等割等	0.7																																						
連結子会社との税率差異	7.1																																						
評価性引当額	8.8																																						
その他	0.1																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.0																																						

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

	粉体 関連事業 (百万円)	プラスチック 薄膜関連事業 (百万円)	製菓 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	24,964	4,669	1,952	31,587	-	31,587
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	18	-	-	18	18	-
計	24,983	4,669	1,952	31,606	18	31,587
営業費用	23,198	4,722	1,999	29,921	926	30,847
営業利益又は 営業損失 ( )	1,785	53	47	1,684	945	739
資産、減価償却費及 び資本的支出						
資産	24,229	4,207	1,686	30,123	9,680	39,803
減価償却費	845	78	33	957	170	1,127
資本的支出	425	45	359	830	5	835

(注) 1 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は950百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、10,861百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(有価証券及び投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

4 事業区分及び各事業の主要な製品

(1) 粉体関連事業.....粉砕・分級装置、混合・乾燥装置、機能性複合材料、集塵装置  
 精密空調設備、集塵用ろ布、受託加工

(2) プラスチック薄膜関連事業.....プラスチック薄膜製造装置

(3) 製菓関連事業.....製菓機械

5 [連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更]に記載の通り、当連結会計年度から、海外子会社における工事進行基準の適用基準範囲を従来の1契約200千ドル超から1契約500千ドル超へ変更いたしました。これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上高は、「粉体関連事業」で2億6千5百万円、「プラスチック薄膜関連事業」で2千3百万円、「製菓関連事業」で2千7百万円それぞれ減少いたしました。また、営業利益は「粉体関連事業」で8千8百万円減少し、営業損失は「プラスチック薄膜関連事業」で1千1百万円、「製菓関連事業」で1千1百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	10,126	3,954	17,234	272	31,587	-	31,587
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	643	36	1,169	182	2,032	2,032	-
計	10,770	3,990	18,403	455	33,619	2,032	31,587
営業費用	9,662	4,106	17,851	392	32,012	1,164	30,847
営業利益又は営業損失( )	1,108	115	552	62	1,606	867	739
資産	13,980	2,608	16,070	368	33,028	6,775	39,803

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) アメリカ.....アメリカ合衆国  
 (2) 欧州.....ドイツ、オランダ  
 (3) アジア・その他...韓国、中国、マレーシア、インド  
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、950百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。  
 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、10,861百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(有価証券及び投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。  
 5 [連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更]に記載の通り、当連結会計年度から、海外子会社における工事進行基準の適用基準範囲を従来の1契約200千ドル超から1契約500千ドル超へ変更いたしました。これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上高は、「欧州」で2億5千7百万円、「アメリカ」で5千8百万円、減少いたしました。また、営業利益は「欧州」で9千8百万円減少し、営業損失は「アメリカ」で1千2百万円増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

	アメリカ	欧州	アジア・その他	計
海外売上高(百万円)	5,176	11,178	6,296	22,652
連結売上高(百万円)	-	-	-	31,587
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.4	35.4	19.9	71.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) アメリカ.....アメリカ合衆国  
 (2) 欧州.....ドイツ、オランダ  
 (3) アジア・その他...中国、韓国、ベトナム、インド  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
 4 [連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更]に記載の通り、当連結会計年度から、海外子会社における工事進行基準の適用基準範囲を従来の1契約200千ドル超から1契約500千ドル超へ変更いたしました。これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上高は、「欧州」で1億6千8百万円、「アメリカ」で9千4百万円、「アジア、その他」で5千3百万円減少いたしました。

## 【セグメント情報】

### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に事業を統括する本部を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品・サービス別のセグメントから構成されており、「粉体関連事業」、「プラスチック薄膜関連事業」、「製菓関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「粉体関連事業」は、粉砕・分級装置、混合・乾燥装置及び日本市場においての大気汚染防止装置、製品捕集用集塵装置、精密空調制御装置の製造販売、複合ナノ粒子を中心とした新素材開発とその商品化並びに微粉体受託加工サービスを提供しております。「プラスチック薄膜関連事業」は、各種プラスチック薄膜製造装置を製造販売しております。「製菓関連事業」は製菓装置の製造販売、エンジニアリングを手掛けております。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	粉体関連事業	プラスチック 薄膜関連事業	製菓関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,615	4,829	1,726	36,171		36,171
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19			19	19	
計	29,635	4,829	1,726	36,191	19	36,171
セグメント利益又は損失 ( )	3,695	213	106	3,801	1,048	2,753
セグメント資産	26,239	4,195	1,665	32,100	6,938	39,039
その他の項目						
減価償却費	698	73	38	810	125	935
のれんの償却額	7			7		7
持分法適用会社への投 資額	106			106		106
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	998	85	97	1,182	102	1,284

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額 1,048百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額6,938百万円には、全社資産が含まれております。その主なものは、連結財務諸表提出会社の現金及び預金、有価証券及び投資有価証券であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	欧州	アジア・その他	合計
11,409	5,974	11,478	7,308	36,171

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	欧州	アジア・その他	合計
8,251	335	6,393	7	14,988

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	粉体関連事業	プラスチック 薄膜関連事業	製菓関連事業	計		
当期償却額	7			7		7
当期末残高	30			30		30

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年10月 1 日 至 平成22年 9 月30日）

（ 1 ）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱ユニインターナショナル	大阪府豊中市	33	不動産の賃貸・売買・仲介、有価証券の売買、化粧品等の販売	(被所有) 直接 15.66	役員の兼務 当社製品の販売	化粧品・育毛剤等の販売(注1)	241	売掛金	84
							倉庫・事務所の賃貸(注2)	3		
							経費の立替	16	立替金	0
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	ホソカワエンタープライズ(株)	大阪府枚方市	60	損害保険代理業、リース業及び不動産賃貸業	なし	役員の兼務 リース取引	経費の立替	3		
							リース事業等(注3)	45	未払金	6

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件により行っております。  
 2 不動産の賃貸については、近隣の地代・家賃等を参考にして、同等の価格によっております。  
 3 リース取引については一般的なリース業務による見積りの提示を受け、他社より入手した見積りと比較の上、交渉により決定しております。  
 4 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 5 ㈱ユニインターナショナルは、「法人主要株主」にも該当しております。  
 ホソカワエンタープライズ(株)は「法人主要株主の子会社」にも該当しております。

（ 2 ）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱ユニインターナショナル	大阪府豊中市	33	不動産の賃貸・売買・仲介、有価証券の売買、化粧品等の販売	(被所有) 直接 15.66	役員の兼務	資金の貸付		短期貸付金(注1)	100

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 Hosokawa Finance International B.V.との取引であります。短期貸付金については、市場金利等を勘案し合理的に利率を決定しております。  
 2 ㈱ユニインターナショナルは、「法人主要株主」にも該当しております。

当連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱ユニインターナショナル	大阪府豊中市	33	不動産の賃貸・売買・仲介、有価証券の売買、化粧品等の販売	(被所有)直接 7.04	役員の兼務当社製品の販売	化粧品・育毛剤等の販売(注1)	232	売掛金	87
							リース事業等(注2)	72	未払金	6
							経費の立替	7	立替金	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件により行っております。  
 2 リース取引については一般的なリース業務による見積りの提示を受け、他社より入手した見積りと比較の上、交渉により決定しております。  
 3 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 4 上記の金額には、ホソカワエンタープライズ㈱との取引額が含まれております。ホソカワエンタープライズ㈱は、平成23年9月20日付で、㈱ユニインターナショナルに吸収合併されております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
1株当たり純資産額	453円31銭	1株当たり純資産額	468円85銭
1株当たり当期純利益	8円12銭	1株当たり当期純利益	39円93銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	7円51銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	36円90銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)	当連結会計年度末 (平成23年9月30日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(百万円)	18,762	19,403
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	18,762	19,403
普通株式の発行済株式数(千株)	43,076	43,076
普通株式の自己株式数(千株)	1,687	1,691
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	41,388	41,385

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	336	1,652
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	336	1,652
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,394	41,386
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	3,393	3,393
(うち無担保転換社債型新株予約権付社債)(千株)	(3,393)	(3,393)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>(役員退職慰労金制度の廃止及び株式報酬型ストックオプションの導入)</p> <p>当社は、平成23年11月11日開催の取締役会及び平成23年12月16日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止及び当社の取締役(社外取締役を除く)に対し株式報酬型ストック・オプションの導入を決議しました。</p> <p>内容については、「第4提出会社の状況1.株式等の状況(9)ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
ホソカワ ミクロン 株式会社	第四回無担保 転換社債型新株 予約権付社債	平成18年8月3日	3,404			無担保	平成23年9月30日
合計			3,404				

(注) 1 新株予約権付社債の内容は次のとおりであります。

第四回無担保転換社債型新株予約権付社債	
イ	発行すべき株式の内容 普通株式
ロ	新株予約権の発行価額 無償
ハ	株式の発行価格 1,003円
ニ	発行価額の総額 4,000百万円
ホ	新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額 1百万円
ヘ	新株予約権の付与割合 100%
ト	新株予約権の行使期間 自平成18年9月1日 至 平成23年9月29日
チ	代用払込に関する事項 新株予約権の行使に際して出資される財産の内容 各本新株予約権の行使に際しては、当該各本新株予約権に係る各本社債を出資するものとする。

(注) 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなす。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,550	87	1.50	
1年以内に返済予定の長期借入金	10	348	1.28	平成24年9月30日
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,476	3,495	1.17	平成32年3月31日
合計	4,036	3,932		

(注) 1 「平均利率」については期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	712	960	219	1,384

【資産除去債務明細】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上等

	第1四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第2四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	第3四半期 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第4四半期 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高 (百万円)	7,198	8,527	8,596	11,849
税金等調整前 四半期純利益 (百万円)	216	656	305	1,150
四半期純利益 (百万円)	151	374	236	890
1株当たり 四半期純利益 (円)	3.66	9.04	5.71	21.52

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 4,966	1 2,832
受取手形	827	1,001
売掛金	2 3,666	2 4,305
有価証券	304	99
製品	85	55
仕掛品	950	955
原材料及び貯蔵品	202	195
前渡金	38	28
前払費用	32	26
繰延税金資産	344	341
短期貸付金	2 702	2 383
未収入金	74	16
その他	22	18
貸倒引当金	33	35
流動資産合計	12,184	10,223
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,809	7,830
減価償却累計額	3,841	4,072
建物（純額）	3,967	3,758
構築物	301	301
減価償却累計額	248	255
構築物（純額）	53	46
機械及び装置	2,690	2,735
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,273	2,338
機械及び装置（純額）	417	396
車両運搬具	28	28
減価償却累計額	26	27
車両運搬具（純額）	2	1
工具、器具及び備品	718	741
減価償却累計額及び減損損失累計額	500	539
工具、器具及び備品（純額）	217	201
土地	3,993	4,053
建設仮勘定	9	17
有形固定資産合計	8,661	8,475
無形固定資産		
のれん	30	25
ソフトウェア	33	32
ソフトウェア仮勘定	42	224
電話加入権	15	15
その他	0	0
無形固定資産合計	122	298



	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	528	530
関係会社株式	12,038	12,038
関係会社出資金	30	30
長期貸付金	225	205
従業員に対する長期貸付金	53	46
長期前払費用	10	3
繰延税金資産	-	124
敷金及び保証金	57	56
破産更生債権等	16	8
その他	54	33
貸倒引当金	41	15
投資その他の資産合計	12,975	13,062
固定資産合計	21,758	21,836
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	3	-
繰延資産合計	3	-
資産合計	33,946	32,059
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,057	1,260
買掛金	2 1,529	2 1,516
短期借入金	1,550	-
1年内償還予定の新株予約権付社債	3,404	-
1年内返済予定の長期借入金	1 10	1 328
未払金	242	525
未払費用	158	224
未払法人税等	39	506
前受金	186	250
預り金	29	15
賞与引当金	283	412
役員賞与引当金	46	59
製品保証引当金	38	42
受注損失引当金	-	121
設備関係支払手形	2	2
その他	17	20
流動負債合計	8,593	5,286

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 2,133	1 3,203
退職給付引当金	1,707	1,694
役員退職慰労引当金	119	128
長期預り保証金	8	8
繰延税金負債	0	-
資産除去債務	-	38
固定負債合計	3,969	5,072
<b>負債合計</b>	<b>12,562</b>	<b>10,359</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	14,496	14,496
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	5,206	5,206
資本剰余金合計	5,206	5,206
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金	3,074	3,399
利益剰余金合計	3,074	3,399
自己株式	1,279	1,280
株主資本合計	21,498	21,821
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	115	119
繰延ヘッジ損益	1	1
評価・換算差額等合計	114	120
純資産合計	21,384	21,700
<b>負債純資産合計</b>	<b>33,946</b>	<b>32,059</b>

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	10,720	13,335
売上原価		
製品期首たな卸高	63	85
当期製品製造原価	4 6,612	4 7,633
他勘定受入高	26	5 142
合計	6,702	7,861
製品他勘定振替高	1 1	1 3
製品期末たな卸高	85	55
売上原価合計	6,615	7,802
売上総利益	4,105	5,532
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	120	147
販売手数料	70	115
製品保証引当金繰入額	38	42
特許権使用料	24	30
役員報酬	99	105
給料手当及び賞与	1,327	1,485
賞与引当金繰入額	185	270
退職給付費用	191	192
役員退職慰労引当金繰入額	24	22
役員賞与引当金繰入額	42	53
福利厚生費	253	299
旅費及び交通費	237	285
賃借料	138	119
減価償却費	230	203
研究開発費	2 419	2 320
その他	474	552
販売費及び一般管理費合計	3,878	4,246
営業利益	226	1,286
営業外収益		
受取利息	4 16	4 22
受取配当金	8	8
不動産賃貸料	4 23	4 23
雇用調整助成金	26	-
その他	32	24
営業外収益合計	107	79
営業外費用		
支払利息	43	50
支払手数料	22	33
為替差損	59	60
その他	28	21
営業外費用合計	154	164
経常利益	179	1,200

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	24	-
貸倒引当金戻入額	21	23
その他	-	0
<b>特別利益合計</b>	<b>46</b>	<b>24</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	3 5	3 26
投資有価証券評価損	87	-
社葬費用	31	-
災害による損失	-	21
退職給付制度改定損	-	222
建物等臨時償却費	-	39
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	12
その他	6	-
<b>特別損失合計</b>	<b>131</b>	<b>322</b>
税引前当期純利益	94	902
法人税、住民税及び事業税	16	474
法人税等調整額	-	124
法人税等合計	16	350
当期純利益	78	551

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 材料費		3,903	59.6	4,657	59.8
2 外注加工費		1,243	19.0	1,591	20.4
3 労務費		933	14.3	1,066	13.7
4 経費		464	7.1	472	6.1
（消耗工具備品費）		(25)		(89)	
（租税公課）		(40)		(37)	
（減価償却費）		(170)		(150)	
（その他）		(228)		(194)	
当期総製造費用		6,545	100.0	7,788	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,130		950	
他勘定受入高	1	7		0	
合計		7,682		8,739	
他勘定振替高	2	119		150	
期末仕掛品たな卸高		950		955	
当期製品製造原価		6,612		7,633	

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。 研究開発費 6 百万円 その他 0 百万円 計 7 百万円	1 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 0 百万円 その他 0 百万円 計 0 百万円
2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 製品保証費 71 百万円 建設仮勘定 14 百万円 棚卸資産評価損、廃棄損 11 百万円 その他 23 百万円 計 119 百万円	2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 製品保証費 55 百万円 研究開発費 28 百万円 棚卸資産評価損、廃棄損 18 百万円 その他 48 百万円 計 150 百万円
3 原価計算方法 原価計算方法は実際原価による個別原価計算であります。	3 原価計算方法 同左

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	14,496	14,496
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,496	14,496
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	5,206	5,206
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,206	5,206
<b>利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	3,203	3,074
当期変動額		
剰余金の配当	206	227
当期純利益	78	551
当期変動額合計	128	324
当期末残高	3,074	3,399
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,276	1,279
当期変動額		
自己株式の取得	2	1
当期変動額合計	2	1
当期末残高	1,279	1,280
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	21,630	21,498
当期変動額		
剰余金の配当	206	227
当期純利益	78	551
自己株式の取得	2	1
当期変動額合計	131	323
当期末残高	21,498	21,821

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	82	115
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33	3
当期変動額合計	33	3
当期末残高	115	119
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	4	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	2
当期変動額合計	3	2
当期末残高	1	1
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	78	114
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36	6
当期変動額合計	36	6
当期末残高	114	120
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	21,551	21,384
当期変動額		
剰余金の配当	206	227
当期純利益	78	551
自己株式の取得	2	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36	6
当期変動額合計	167	316
当期末残高	21,384	21,700

【重要な会計方針】

項目	第66期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	第67期 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 (2) 製品・仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。	(1) 原材料 同左 (2) 製品・仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左
3 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
4 固定資産の減価償却方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 枚方事業所(本社会)、枚方工場は定率法によっております。 奈良工場、五條工場、つくばテストセンター、東京本社は定額法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2年～47年 機械装置 2年～17年 (2) 無形固定資産及び長期前払費用(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産及び長期前払費用(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左



項目	第66期 (自 平成21年10月 1日 至 平成22年 9月30日)	第67期 (自 平成22年10月 1日 至 平成23年 9月30日)
5 繰延資産の処理方法	社債発行費 繰延資産に計上し、償却期間にわたり均等償却しております。	社債発行費 同左
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については発生翌事業年度から14年～15年による按分額を費用処理することとしております。 また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職時に支給する退職金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員賞与引当金 役員及び執行役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については発生翌事業年度から14年～15年による按分額を費用処理することとしております。 また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。 (追加情報) 当社は、当事業年度に退職給付制度の全面見直しを行い、平成23年10月1日に税制適格退職年金部分を確定拠出企業年金へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額222百万円は、「退職給付制度改定損」として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 賞与引当金 同左</p> <p>(5) 役員賞与引当金 同左</p>

項目	第66期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	第67期 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>(6) 製品保証引当金 製品の引渡後におけるクレームにつき、当社の負担により補修すべき費用に充てるため期末に発生が予想されている顧客毎の見積補修額と売上高に対するクレーム発生額の過去の実績率を乗じて計算した額との多い方を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">-</p>	<p>(6) 製品保証引当金  同左</p> <p>(7) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p>
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約をヘッジ手段とし、相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるものをヘッジ対象としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程であるリスク管理方針に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定される取引については、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は、振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たす場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象  (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 為替予約 外貨建金銭債権 債務等</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程であるリスク管理方針に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の判定を省略しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

## 【重要な会計方針の変更】

第66期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	第67期 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>(1)退職給付に係る会計基準の一部改正の適用</p> <p>当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 平成20年7月31日 企業会計基準第19号)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は143百万円(負債の増加側)であります。</p>	
	<p>(2)資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、税引前当期純利益は12百万円減少しております。</p>

## 【表示方法の変更】

第66期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	第67期 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、営業外費用の「不動産賃貸費用」、「社債発行費償却」、「減価償却費」は区分掲記しておりましたが、重要性がなくなったため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「不動産賃貸費用」、「社債発行費償却」、「減価償却費」は、それぞれ5百万円、4百万円、3百万円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第66期 (平成22年9月30日)			第67期 (平成23年9月30日)		
1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。			1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。		
担保に供している資産			担保に供している資産		
現金及び預金		61百万円	現金及び預金		51百万円
担保権によって担保されている債務			担保権によって担保されている債務		
1年内返済予定の長期借入金		10百万円	1年内返済予定の長期借入金		10百万円
長期借入金		133百万円	長期借入金		123百万円
合計		144百万円	合計		133百万円
2 関係会社に係る注記			2 関係会社に係る注記		
売掛金		191百万円	売掛金		142百万円
短期貸付金		694百万円	短期貸付金		374百万円
買掛金		7百万円	買掛金		24百万円
3 保証債務 関係会社等の支払債務に対し債務保証を行っておりません			3 保証債務 関係会社等の支払債務に対し債務保証を行っておりません		
会社名	外貨建金額 (千)	保証額 (円換算額) (百万円)	会社名	外貨建金額 (千)	保証額 (円換算額) (百万円)
Hosokawa Micron International Inc.	US\$ 114	9	Hosokawa Micron International Inc.	US\$695	52
			Hosokawa Micron (korea)Ltd.	KRW18,000	1

(損益計算書関係)

第66期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	第67期 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																
<p>1 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品保証費他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	棚卸資産評価損	0百万円	製品保証費他	0百万円	計	1百万円	<p>1 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品保証費他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table>	棚卸資産評価損	2百万円	製品保証費他	1百万円	計	3百万円				
棚卸資産評価損	0百万円																
製品保証費他	0百万円																
計	1百万円																
棚卸資産評価損	2百万円																
製品保証費他	1百万円																
計	3百万円																
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">419百万円</td> </tr> </table>	一般管理費	419百万円	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">320百万円</td> </tr> </table>	一般管理費	320百万円												
一般管理費	419百万円																
一般管理費	320百万円																
<p>3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table>	建物	1百万円	機械及び装置	3百万円	その他	0百万円	計	5百万円	<p>3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </table>	建物	24百万円	機械及び装置	2百万円	その他	0百万円	計	26百万円
建物	1百万円																
機械及び装置	3百万円																
その他	0百万円																
計	5百万円																
建物	24百万円																
機械及び装置	2百万円																
その他	0百万円																
計	26百万円																
<p>4 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料費</td> <td style="text-align: right;">213百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃貸料等</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table>	材料費	213百万円	受取利息	13百万円	不動産賃貸料等	11百万円	<p>4 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料費</td> <td style="text-align: right;">372百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃貸料等</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table>	材料費	372百万円	受取利息	12百万円	不動産賃貸料等	10百万円				
材料費	213百万円																
受取利息	13百万円																
不動産賃貸料等	11百万円																
材料費	372百万円																
受取利息	12百万円																
不動産賃貸料等	10百万円																
	<p>5 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">他勘定受入高</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> </table>	他勘定受入高	121百万円														
他勘定受入高	121百万円																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当事業年度末 (千株)
自己株式				
普通株式	1,678	9	-	1,687
合計	1,678	9	-	1,687

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 9千株

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当事業年度末 (千株)
自己株式				
普通株式	1,687	3	-	1,691
合計	1,687	3	-	1,691

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 3千株

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年9月30日)

- 1 子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式11,998百万円、関連会社株式40百万円)  
 は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年9月30日)

- 1 子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式11,998百万円、関連会社株式40百万円)  
 は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

第66期 (平成22年9月30日)	第67期 (平成23年9月30日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">694</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">147</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">119</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,131</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">786</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">345</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">344</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	694	税務上の繰越欠損金	147	役員退職慰労引当金	48	賞与引当金	115	投資有価証券評価損	6	その他	119	繰延税金資産小計	1,131	評価性引当額	786	繰延税金資産合計	345	繰延税金負債		繰延ヘッジ損益	0	繰延税金負債合計	0	繰延税金資産の純額	344	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">689</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">167</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">260</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,266</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">795</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">470</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">466</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	689	役員退職慰労引当金	52	賞与引当金	167	未払事業税	46	受注損失引当金	49	その他	260	繰延税金資産小計	1,266	評価性引当額	795	繰延税金資産合計	470	繰延税金負債		その他有価証券評価差額	4	繰延税金負債合計	4	繰延税金資産の純額	466
繰延税金資産																																																									
退職給付引当金	694																																																								
税務上の繰越欠損金	147																																																								
役員退職慰労引当金	48																																																								
賞与引当金	115																																																								
投資有価証券評価損	6																																																								
その他	119																																																								
繰延税金資産小計	1,131																																																								
評価性引当額	786																																																								
繰延税金資産合計	345																																																								
繰延税金負債																																																									
繰延ヘッジ損益	0																																																								
繰延税金負債合計	0																																																								
繰延税金資産の純額	344																																																								
繰延税金資産																																																									
退職給付引当金	689																																																								
役員退職慰労引当金	52																																																								
賞与引当金	167																																																								
未払事業税	46																																																								
受注損失引当金	49																																																								
その他	260																																																								
繰延税金資産小計	1,266																																																								
評価性引当額	795																																																								
繰延税金資産合計	470																																																								
繰延税金負債																																																									
その他有価証券評価差額	4																																																								
繰延税金負債合計	4																																																								
繰延税金資産の純額	466																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">18.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">16.8</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,417.7</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の期限切れ</td><td style="text-align: right;">4,362.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">17.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	18.1	住民税均等割等	16.8	受取配当金	1.5	評価性引当額	4,417.7	繰越欠損金の期限切れ	4,362.4	その他	1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.4	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">38.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0	住民税均等割等	1.8	受取配当金	0.2	評価性引当額	4.7	その他	1.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.8																						
法定実効税率	40.7																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	18.1																																																								
住民税均等割等	16.8																																																								
受取配当金	1.5																																																								
評価性引当額	4,417.7																																																								
繰越欠損金の期限切れ	4,362.4																																																								
その他	1.4																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.4																																																								
法定実効税率	40.7																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0																																																								
住民税均等割等	1.8																																																								
受取配当金	0.2																																																								
評価性引当額	4.7																																																								
その他	1.8																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.8																																																								
	<p>3 決算日後の法人税等の税率の変更</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年10月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、平成24年10月1日から平成27年9月30日までに解消が見込まれる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実行税率は、従来の40.7%から38.0%に変更しております。この変更による翌事業年度における財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>																																																								

## (1株当たり情報)

第66期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		第67期 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
1株当たり純資産額	516円67銭	1株当たり純資産額	524円36銭
1株当たり当期純利益	1円90銭	1株当たり当期純利益	13円34銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1円75銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	12円32銭

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	第66期 (平成22年9月30日)	第67期 (平成23年9月30日)
貸借対照表上の純資産の部の合計額(百万円)	21,384	21,700
普通株式に係る純資産額(百万円)	21,384	21,700
普通株式の発行済株式数(千株)	43,076	43,076
普通株式の自己株式数(千株)	1,687	1,691
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	41,388	41,385

## 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	第66期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	第67期 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	78	551
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	78	551
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,394	41,386
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	3,393	3,393
(うち無担保転換社債型新株予約権付社債)(千株)	(3,393)	(3,393)

## (重要な後発事象)

第66期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	第67期 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>(役員退職慰労金制度の廃止及び株式報酬型ストックオプションの導入)</p> <p>当社は、平成23年11月11日開催の取締役会及び平成23年12月16日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止及び当社の取締役(社外取締役を除く)に対し株式報酬型ストック・オプションの導入を決議しました。</p> <p>内容については、「第4提出会社の状況1.株式等の状況(9)ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p>



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)京都銀行	380,000	263
(株)百十四銀行	262,346	93
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	100,000	35
東洋炭素(株)	8,500	27
(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,100	17
(株)フジコー	17,600	9
その他3銘柄	22,938	7
計	799,484	455

【債券】

種類及び銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
シティグループ・インク 円貨社債	100	99
小計	100	99
(投資有価証券)		
その他有価証券		
マルチコーラブル・円元本確保型	100	75
小計	100	75
計	200	174

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,809	44	23	7,830	4,072	242	3,758
構築物	301			301	255	7	46
機械及び装置	2,690	69	24	2,735	2,338	88	396
車両運搬具	28			28	27	0	1
工具器具及び備品	718	29	6	741	539	45	201
土地	3,993	59		4,053			4,053
建設仮勘定	9	198	191	17			17
有形固定資産計	15,551	403	246	15,707	7,233	385	8,475
無形固定資産							
のれん				37	11	5	25
ソフトウェア				55	22	11	32
ソフトウェア 仮勘定				224			224
電話加入権				15			15
その他				0	0	0	0
無形固定資産計				333	34	16	298
長期前払費用	35	0	29	6	2	3	3
繰延資産							
社債発行費	22			22	22	3	
繰延資産計	22			22	22	3	

- (注) 1 当期末減価償却累計額又は償却累計額の欄には、減損損失累計額が含まれております。  
 2 無形固定資産の金額が、資産の総額の百分の一以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	75	3		27	51
賞与引当金	283	412	283		412
役員賞与引当金	46	59	46		59
製品保証引当金	38	47	38		42
受注損失引当金		121			121
役員退職慰労引当金	119	24	16		128

- (注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(1) 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	2
預金	
当座預金	1,291
普通預金	531
定期預金	1,001
別段預金	5
計	2,829
合計	2,832

(2) 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)タムラ製作所	168
富田製薬(株)	71
(株)龍森	51
西華産業(株)	40
扶桑薬品工業(株)	39
(株)ノリタケカンパニーリミテド	28
その他	600
合計	1,001

ロ 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成23年10月	287
平成23年11月	187
平成23年12月	283
平成24年1月	179
平成24年2月	54
平成24年3月以降	8
合計	1,001

(3) 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
キャノン(株)	483
昭和電工(株)	207
四国化成工業(株)	205
住友商事(株)	187
東洋炭素(株)	167
その他	3,053
合計	4,305

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 365
3,666	13,925	13,286	4,305	75.5%	104.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(4) 製品

区分	金額(百万円)
粉碎・分級装置	4
部品・その他	50
合計	55

(5) 仕掛品

区分	金額(百万円)
粉碎・分級装置	537
混合・乾燥装置	217
集じん装置	129
部品・その他	71
合計	955

(6) 原材料及び貯蔵品

区分	金額（百万円）
原材料	
消耗部品	42
包装材料	28
鋼材	22
完成購入機器	15
その他	39
小計	147
貯蔵品	
工場消耗品	36
その他	11
小計	47
合計	195

(7) 関係会社株式

区分	株式数（株）	金額（百万円）
Hosokawa Micron International Inc.	422	8,241
Hosokawa Finance International B.V.	127,733	3,704
Hosokawa Micron (Korea) Ltd.	60,000	42
ホソカワミクロンワグナー(株)	800	40
Hosokawa Micron (Malaysia) Sdn Bhd.	300,000	9
合計	488,955	12,038

負債の部

(1) 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)楠ボイラー産業	88
誠和電機工業所	83
(株)三栄機械	62
スペクトリス(株)	46
大喜産業(株)	37
その他	942
合計	1,260

ロ 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年10月	243
平成23年11月	255
平成23年12月	404
平成24年1月	352
平成24年2月	2
合計	1,260

(2) 買掛金

相手先	金額(百万円)
日清エンジニアリング(株)	76
京セラ(株)	54
(株)ネオテック	46
スペクトリス(株)	45
栗原工業(株)	40
その他	1,254
合計	1,516

(3) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
シンジケートローン(注)	1,000
(株)商工組合中央金庫	885
(株)京都銀行	510
住友信託銀行(株)	280
(株)りそな銀行	150
独立行政法人科学技術振興機構	123
日本生命保険相互会社	105
(株)三菱東京UFJ銀行	100
(株)百十四銀行	49
合計	3,203

(注)株式会社三井住友銀行を主幹事とするシンジケートローンであります。

(4) 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	1,652
未認識数理計算上の差異	63
未認識過去勤務	20
合計	1,694

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.hosokawamicron.co.jp">http://www.hosokawamicron.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに有価証券報告書 の確認書	(第66期)	自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日	平成22年12月21日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	(第66期)	自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日	平成22年12月21日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、 四半期報告書の確認書	(第67期第1四半期)	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月14日 関東財務局長に提出。
	(第67期第2四半期)	自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日	平成23年5月16日 関東財務局長に提出。
	(第67期第3四半期)	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年8月12日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第 9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規 定に基づく臨時報告書	平成22年12月22日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年12月17日

ホソカワミクロン株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 井 理 晃

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 溝 静 太

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホソカワミクロン株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ホソカワミクロン株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より海外子会社での長期工事収益の計上基準を変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ホソカワミクロン株式会社の平成22年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ホソカワミクロン株式会社が平成22年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年12月16日

ホソカワミクロン株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 井 理 晃

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 溝 静 太

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホソカワミクロン株式会社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ホソカワミクロン株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ホソカワミクロン株式会社の平成23年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ホソカワミクロン株式会社が平成23年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

内部統制報告書の付記事項に記載されているとおり、当事業年度末日後、会社は、基幹システムを変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年12月17日

ホソカワミクロン株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 井 理 晃

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 溝 静 太

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホソカワミクロン株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ホソカワミクロン株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年12月16日

ホソカワミクロン株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 井 理 晃

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 溝 静 太

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホソカワミクロン株式会社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ホソカワミクロン株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。